

INTEGRATED REPORT

株式会社 **かむと**

本社 / 〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1番地19
営業統括本部 / 〒105-0012 東京都港区芝大門1丁目7番地7
<https://www.kanamoto.co.jp>



2023
kanamoto co., ltd.

**INTEGRATED
REPORT**

カナモトグループ 統合報告書

kanamoto co., ltd. 2023

2023年3月発行



この統合報告書は、ベジタブルオイルインキを用いています。

ミッションステートメント

当社は、日本経済の発展とともに成長しながら、
インフラ整備と数々の災害復旧に全力で取り組んでまいりました。
東日本大震災、熊本地震そして各地の台風・豪雨災害などに対し、
これまでの経験を生かして復興支援に尽力することが
私たちの使命であると考えています。

また、日本各地に再整備を必要とするインフラがあり、
当社グループは総力を結集して
日本の安全・安心の確保に取り組む所存です。

そして、私たちにはもうひとつ使命があります。
それは成長を続けること。

引き続き国内営業基盤の拡充と拡大ならびに海外展開を推進し、
自らの可能性を追い求めていきます。

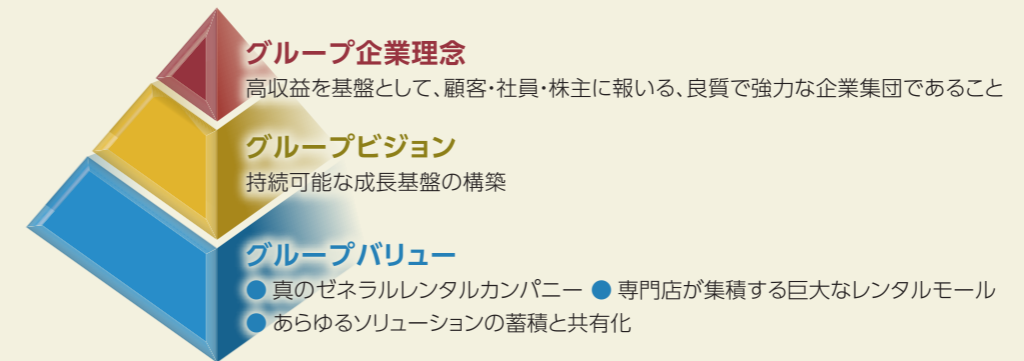
行動指針

企業哲学ともいべき「行動指針」を
変わらぬコンパスに、この先の50年100年へ。

1. 変革を求め会社の活性化に総力を結集せよ
2. 我が社は利益を追求する戦斗集団であることを自覚せよ
3. 自主・自律の心を持つ

1つめは“組織としてのあるべき姿”を、2つめは企業本来の役割である“利益の創出”を、3つめは“自立”ではなく“自律”がポイントなのですが、社員一人ひとりに根付かせるべき精神を表現しており、この行動指針がカナモト全体に息づいています。めまぐるしく変化するビジネス環境に対応しながら成長を続けていくための原動力、それは当社の歴史を支えてきた、この企業哲学ともいべき行動指針にあります。現状から脱することを恐れず「変革」を求め、社員一人ひとりの意識改革を不断のものとする。そして「挑戦」のフィールドをどこまでも広げ深化させていくこと。その絶え間ない実践こそが、カナモトを新たな地平へ導くのだと確信しています。

強いカナモトグループへの進化



CONTENTS

- 4 はじめに
- 10 企業価値創造と進化の歴史
- 12 数字で見るカナモト
- 14 10年サマリー(連結)
- 16 事業のご案内
- 18 カナモトの価値創造プロセス
- 20 中期経営計画「Creative 60」の実現に向けて

- サステナビリティセクション (ESGへの取り組み)**
- 36 ESGマネジメント
- 38 環境
- 40 TCFDへの取り組み
- 42 社会
- 44 ガバナンス
- 50 役員

- ファクトデータ**
- 52 財務セクション
- 58 拠点ネットワーク
- 59 アライアンスグループ
- 60 会社概要
- 61 組織図
- 62 沿革
- 63 株式情報

編集方針

この統合報告書は、業績や営業概況などの財務情報に加え、成長を支える基盤としての「環境・社会・ガバナンス(ESG)」などの非財務情報も合わせて掲載することで、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆様に、当社グループの持続的な成長を多面的にご理解いただくことを主眼としております。編集にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)が提唱する「国際統合報告フレームワーク」を参照しました。

将来見通しの記述について

このレポートに記載されている株式会社カナモトの計画、戦略などのうち、過去の事実以外のものは将来の業績に関する見通しの記述であり、現在入手可能な情報に基づく予想となっております。これら将来の見通しの記述は、既知のリスク、未知のリスクの不確かさ、その他の要因などを含み、株式会社カナモトの実際の経営成績・業績とは大きく異なる可能性があります。

- 本レポートに掲載されている連結財務諸表は、現行の日本会計基準を採用しております。
- 百万円未満の数字は切捨て表示しています。



カナモトグループの 総力を結集しゼネラル レンタルカンパニーとして 世界トップ5を目指す

株式会社カナモト 代表取締役社長

金本 哲男

Tetsuo Kanamoto

はじめに

■ 事業を通じ 社会の要請に応え続ける

当社は、東京オリンピックが開催された1964年、北海道室蘭市で設立されました。その後、日本経済の発展とともに「建設機械のレンタル」をコアビジネスとして成長を続け、国内全域に営業拠点を展開する一方、2006年からは海外でも事業を展開しています。そして、その60年近い歩みの中で、インフラ整備はもとより数多くの災害復旧に貢献し、社会の要請に応えてまいりました。

〉 P.10~11 カナモトの進化の歴史
P.24 カナモトグループの復旧・復興活動

■ 建機レンタルは 社会に不可欠なインフラ事業

俯瞰して見れば、建機レンタルは建設業の一翼を担う、社会に不可欠なインフラ事業となっています。しかしながら、建機レンタル事業に対する社会の認知度はまだ高いとは言えません。この事業にいち早く乗り出し市場を開拓してきた企業として、当社グループは、建設DXへの対応や脱炭素への取り組みといった建設業界・社会が直面する課題の解決に貢献し、新たな価値を創造、提供することで、社会的認知を向上させたいと考えています。今後も、お客様、株主の皆様から信頼され、期待される「カナモトブランド」をつくっていきたいと考えています。

〉 P.18~19 カナモトの価値創造プロセス

カナモトグループの強み

■ 高い「技術力」で 安定した経営基盤を構築

当社グループの最大の強みは、高い「技術力」にあります。

当社は、メンテナンススタッフをエリア単位のセンターに集約するのではなく、各営業拠点の工場に配置し、日々、入念なメンテナンスを行っております。この徹底した整備が、レンタル用資産のロングライフ化、中古売却の資産価値向上を実現しています。レンタルビジネスでは、いかに「優良な」償却済資産を保有することができるかが重要な経営課題です。万全な整備体制とスキル、ロイヤルティの高い整備スタッフの力によってこの課題をクリアし、安定した経営基盤をつくり上げています。

〉 P.16 全拠点で万全のメンテナンス体制を確立

■ 人材が育っていく 独自の企業文化

当社グループが誇る整備や技術開発も、「人」が支えているものです。当社グループには「人」を優先する企業文化が根付いており、営業所単位、職種ごとのチーム単位で独自に創意工夫していく風土が形成されています。その中で育った人材が、お客様と直結し、工事現場のニーズを汲み取っているからこそ、技術が磨かれ、イノベーションが生まれるのだと思っています。人材が揃っていることも強みの一つであり、今後とも人材育成には力を入れてまいります。

〉 P.42~43 優秀な人材の育成・強化

■ 現場が必要とするものを 生み出す「開発力」

当社は、技術開発の部署「ニュープロダクツ室」と兼務する営業社員を各エリアに配置し、現場の要望と開発をダイレクトにつなぐ体制を構築しています。これまでも遠隔操縦や安全確保のための機器やシステムを数多く開発してきました。近年は、建設DXに対応した新しいシステム・機器に関して、業種の枠を超えて多様な企業と共同研究・開発に当たっています。建設現場の要望に応える「開発力」も、当社グループの強みの一つです。

〉 P.28~29 カナモトの建設DXへの取り組み

■ 62万アイテムをワンストップ& フルサポートで提供

技術力と並んで強みとなっているのが、「ワンストップソリューション」です。建設現場で必要なものがすべて揃うよう、約1,100機種、62万点のレンタルアイテムを保有し、お客様のフルサポートに努めてまいりました。さらに、現場ニーズの高度化・専門化に対応すべく、専門性の高い技術を持った企業との提携やM&Aを通じたグループの強化を進め、ソリューション機能を高めています。

〉 P.16 日本国内で約62万点という充実のラインナップ

事業環境

■ 新設から補修へと ニーズが変化

建機レンタル事業を取り巻く市場環境で私たちが最も注視しているのが、建設投資の動向です。短期的には公共投資、民間投資ともに底堅く推移すると想定しています。

▶ P.22~23 高水準の建設需要

しかし、建設需要の構造、ニーズの中身は、大きく変化しています。大きな変化の一つに、新設から整備・補修への需要シフトが挙げられます。補修工事の増加に対応するため、レンタル機器のラインナップとメンテナンス方法、営業チャンネル、すべてを見直すことはもちろん、インフラ長寿化に向けた新製品・新技術の開発・導入にも力を入れています。

▶ P.26~27 メンテナンスの生産性向上と技術開発

■ 建設DX、環境対策に 対応したラインナップ

もう一つの大きな変化は、IoT・ICTを活用した機器、遠隔操縦機器、環境対応機器に対するニーズの高まりです。このニーズの変化に先行して対応し、最新の機器をラインナップすることでビジネスの拡大が可能です。建設DXの進展に対応した機器、環境負荷を低減した



機器のラインナップは、建設業界の課題解決に貢献するだけでなく、社会的要請に応えるものであり、積極的にアクションを起こしていきたいと考えています。

▶ P.28~29 カナモトの建設DXへの取り組み

事業報告、今期の見通し

■ ゼネラルレンタルカンパニーに 向けた取り組みに手応え

2022年10月期(第58期)の業績は、残念ながら定量面では満足のいくものとはなりません。新型コロナウイルス感染症拡大という想定外の事態の影響を受けたとはいえ、上場会社としてコミットした数字を達成できなかったことは大きなマイナスであり、厳しく受けとめています。

一方、定性的には、ゼネラルレンタルカンパニーへの揺るぎない第一歩が踏み出せたと捉えています。国内営業基盤の拡充という点では、株式会社ソーキをM&Aでグループ化し、さまざまな分野のソリューション能力を高めることができました。また、海外展開では、オーストラリアにおいてPorter Plant GroupをM&Aでグループ化し、海外事業の基盤強化を図ることができました。これらの取り組みを起点として、引き続きゼネラルレンタルカンパニーを目指してまいります。

▶ P.52~57 第58期事業報告

■ 2023年10月期の 増収増益は重要なミッション

国内の建設需要は底堅く推移しており、2023年10月期の増収増益は重要なミッションと考えています。エリア別で見ると、北海道と九州で大型建設プロジェクトが目白押しです。北海道では、再開発工事や北海道新幹線の延伸、風力発電・再生可能エネルギー関連などがあり、九州では、熊本の半導体工場、福岡市中心



部の再開発、安全保障関連などの大型案件が進行中です。北海道も九州も当社グループのシェアが高い地域であり、確実に受注を伸ばしていかなければならないと考えています。

▶ P.30~31 各地の建設需要

中期経営計画

■ 国内の5地区すべてで シェア拡大を目指す

現在、取り組んでいる中期経営計画「Creative 60(クリエイティブ ロクマル)」(2020~2024年度)では、①国内営業基盤の拡充、②海外展開、③内部オペレーションの最適化、という3つの重点施策を掲げています。「Creative60」4年目となる2023年度も3つの課題をさらに深掘りし、取り組みを強化してまいります。

▶ P.20~21 中期経営計画「Creative 60」の実現に向けて

「国内営業基盤の拡充」に関しては、未進出エリアを優先した地域戦略を推進し、国内の5つの地区すべてで

着実にシェアを拡大させています。

当社では、営業統括本部の市場開発室においてどこに営業拠点を置くべきか調査・検討しており、引き続き適時適切に拠点展開を図っていく方針です。必要な場合は、戦略的、能動的にM&Aも実行する考えです。

■ アジア・オセアニア域内の 基盤確立に注力

「海外展開」については、アジア・オセアニア域内での収益基盤の構築が最優先の課題です。新型コロナウイルス感染症の影響も収束しつつあり、更なる拡大を目指し、体制を整えています。次に、2020年に進出したオーストラリアですが、更なるM&Aの実行も視野にアンテナを張りながら、事業基盤の確立に注力しているところ です。

▶ P.32~33 アジア・オセアニア域内の建設需要

潜在需要の高い中国については、2017年の新会社設立以後、リスク・プロフィットのバランスを取りつつ、営業基盤を整えています。

■ 建機レンタル4社の資産を一元管理

「内部オペレーションの最適化」の中で特に力を入れてきたのが、システムの刷新です。これは、グループ内の建機レンタル4社の資産を一元管理することで、資産の効率化を図るものです。レンタル機の稼働率向上だけでなく、投資計画や売却時期の判断など多岐にわたる最適化が実現され、その効果が現れてくると期待しています。

▶ P.34 内部オペレーションの最適化

■ 専門店が集積するレンタルモールを目指す

「Creative60」では、2022年度以降の3年間のテーマとして「強いカナモトグループへ」を掲げています。その意図するところは、「カナモトに頼めば何でもやってくれる」とお客さまが思ってくださいような、真のゼネラルレンタルカンパニーを目指すということです。総花的な百貨店ではなく、専門店が集積したレンタルモールを、カナモトグループは目指しています。その戦略の下、専門性の高い企業をM&Aによってグループ傘下に収め、事業領域の幅と奥行きを広げてきました。

▶ P.58~59 拠点ネットワークとアライアンスグループ



サステナブル経営

■ 環境配慮型ビジネスとしてのレンタル事業の可能性

持続可能な社会の形成に貢献することは、パブリックカンパニーとしての責務です。重要なことは、社会の風潮に乗って取り組むのではなく、自社のビジネスにきちんと紐付け、持続可能な社会に向けた理念と実践を事業の中に組み込んでいくことです。

▶ P.35~37 ESGにおける重点テーマ

地球環境問題の解決への貢献という点では、レンタルビジネス自体がシェアリングエコノミーそのものであり、環境負荷低減型の事業であると考えております。また、建設業界全体で目指す脱炭素の取り組みの一翼を担っているという側面もあり、レンタル機の排ガス対策機、ハイブリッド機への入れ替えや、自社用営業車の低排出ガス車への更新など、業務全般にわたって取り組みを進めています。

▶ P.38~41 環境負荷低減の取り組み

■ 持続的な企業価値向上に資するガバナンス体制

当社グループは、最良かつ発展的なコーポレート・ガバナンス体制を運営するために、現状のそれぞれの制度を導入しております。

経営においては、経営の効率化と健全化、経営の意思決定は社外取締役制度の導入によって透明性を確保し、執行役員制度により監督責任と執行責任を明確にする体制を整えております。

今後も外部環境の変化に合わせ適宜見直しを行うことで、持続的な企業価値向上に資するガバナンス体制を構築してまいります。

▶ P.44~49 コーポレート・ガバナンスの状況

おわりに

■ 挑戦を続け未来に向けて成長

これまでの成長は、当社の企業理念ともいべき『行動指針』の精神に従ってやってきたことの積み重ねだと思えます。『行動指針』が教えるのは、「変わることを是とする風土と自主・自律の心があって挑戦が生まれる」ということであり、「挑戦を続ける中で利益を出し、社会に貢献する事業を継続せよ」ということです。その精神を時代に適合させ果敢に挑戦していくことが、激しく変化するビジネス環境に対応し、私たちが成長を続ける道なのだと思っています。未来に向け成長を続けるため、事業環境の変動に左右されずに収益をあげる確固とした基盤を構築しつつ、グループの総合力を結集させ、世界の建機レンタル会社のベスト5を目指し、挑戦し続けてまいります。

■ すべてのステークホルダーに共感される企業に

当社は、すべてのステークホルダーの方々に思いを寄せ、皆さまから共感されるような企業として成長していきたいと考えています。今後も「高収益を基盤として、顧客・社員・株主に報いる、良質で強力な企業集団」というグループ企業理念を実現し、2024年10月期を最終年度とする中期経営計画「Creative 60」の遂行により、真のゼネラルレンタルカンパニーの実現に向けて邁進する所存です。

株主・投資家の皆様におかれましては、当社グループへの変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

金本 哲男



■ 企業価値創造と進化の歴史

カナモトの歴史は1964年10月、鉄の町・北海道室蘭市で幕を開けました。

以来、主力事業の転換と拡大、戦略的な拠点展開とアライアンスの形成、株式公開そして海外進出など、世の中の変化に先んじ自らも進化を続けてきました。

ここでは、常に「変革」とともに歩んできたカナモトの成長の軌跡をご紹介します。

*より詳細なカナモトの歴史を掲載している「沿革(P.62)」も合わせてご覧ください。

1964

- 株式会社金本商店設立(改組、北海道室蘭市)
- 代表取締役社長に金本善中が、専務取締役に金本太中が就任



室蘭市海岸町にあった金本商店



金本商店時代の金庫



金本商店時代の藍染の前掛け

1971

- 北海道地方での拠点展開を開始



苫小牧出張所(現・苫小牧営業所)

1972

- 社名を株式会社カナモトに変更

1973

- 旧本社ビル(室蘭)落成

1979

- 北海道外に初進出、青森県に拠点開設(東北地方での拠点展開を開始)



八戸支店(現・八戸機械整備センター)

1981

- 代表取締役社長に金本太中が就任

1983

- 千葉県に拠点開設(関東地方での拠点展開を開始)
- 第3の営業部門、情報機器事業部を開設(北海道苫小牧市、翌年に東京都文京区へ移転)

1985

- レンタル事業部東京事務所を開設(東京都文京区)
- 全店オンラインネットワーク完成



当時の電算室機械室

1991

- 札幌証券取引所に上場



上場当日の札幌証券取引所

1994

- 愛知県に拠点開設(中部地方での拠点展開を開始)
- 大阪府に拠点開設(近畿地方での拠点展開を開始)

1996

- 東京証券取引所市場第二部上場
- 本社を札幌市中央区に移転



上場当日の東京証券取引所

1998

- 東京証券取引所市場第一部昇格
- 代表取締役会長に金本太中が、代表取締役社長に金本寛中が就任



東京証券取引所市場第一部指定記念祝賀会

1999

- カナモト浜松町Kビル竣工



カナモト浜松町Kビル(営業統括本部)

2000

- 町田機工株式会社とアライアンス締結、株式会社カナテックの株式取得など、アライアンス戦略を本格化

2004

- 香川県に拠点開設(四国地方での拠点展開を開始)

2006

- 海外初進出、中国上海市に子会社設立

2007

- 広島県に拠点開設(中国地方での拠点展開を開始)
- 株主優待制度導入

2014

- 単元株式数を1,000株から100株に変更
- 設立50周年

2015

- インドネシア、ベトナム、タイ、フィリピンとASEAN諸国に立て続けに進出
- JPX日経インデックス400の構成銘柄に初選定

2016

- 代表取締役会長に金本寛中が、代表取締役社長に金本哲男が就任
- JPX日経中小型株指数の構成銘柄に初選定

2017

- タイおよび中国上海市に新会社を設立

2018

- 福岡県に拠点開設(九州地方での拠点展開を開始)
- マレーシアに進出

2020

- オーストラリアに進出



KANAMOTO AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD

2022

- 東京証券取引所のプライム市場へ移行

1960s

高度成長期の最中に誕生、今日の建機レンタルの原型を形成

1970s

拠点展開の開始、主力事業の転換と拡大、新たな領域へ

1980s

パブリックカンパニーへの進化、情報化時代に向けた新展開

1990s

札幌証券取引所、東京証券取引所市場第二部、同第一部への株式上場を実現

2000s

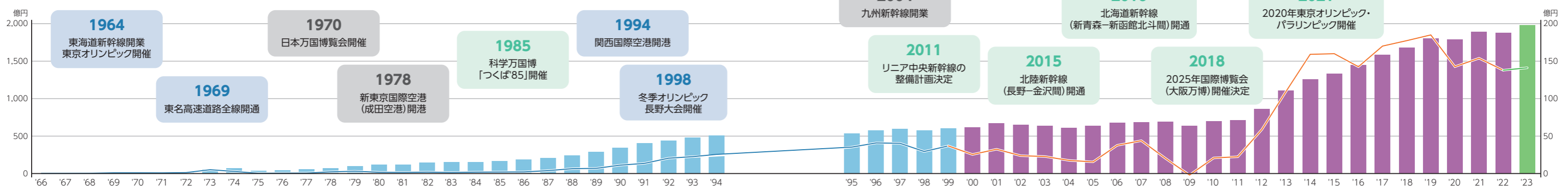
アライアンスグループの形成、そして当社グループ初の海外進出

2010~

設立50年を経過して、なお高まる「変革」への意志

売上高・経常利益の推移

左軸：個別売上高 連続売上高 連続売上高予想
右軸：個別経常利益 連続経常利益 連続経常利益予想



数字で見るカナモト

カナモトの強みであるクライアントへの対応力。
その源泉である「全国の拠点」「技術力」等の特徴を中心に、数字でご紹介します。

グループ市場 ランキングと 売上

▶P52



国内 **2位** 世界 **8位**

出所:International Rental News(2022年6月16日時点)

連結売上高 **188,028**百万円
連結営業利益 **13,229**百万円

拠点数と 会社数

▶P58



国内 **550**拠点
海外 **23**拠点

アライアンスグループ会社数 **35**社

レンタル アイテム数

▶P16



約**1,100**機種 **62**万点

人材 (資格者数)

※資格者数は延べ人数です

▶P43



建設機械整備技能士 **892**名
可搬形発電機整備技術者 **578**名
※特級・1級・2級の合計

有機溶剤作業主任者 **385**名
危険物取扱主任者 **418**名

車両系建設機械
運転者 **4,433**名

移動式クレーン
運転者 **2,113**名

従業員数
単体 **2,028**名
連結 **3,832**名
平均勤続年数 **11.9**年
※役員、嘱託、臨時社員を除く

10年サマリー(連結)

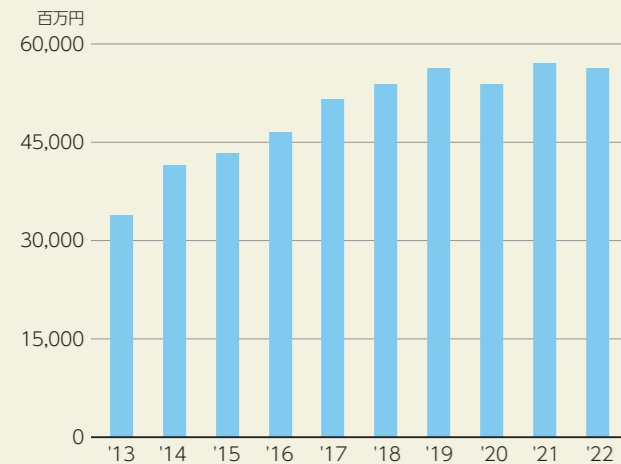
百万円

連結経営成績	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
売上高	110,831	125,555	133,292	144,870	158,428	168,188	180,694	179,053	189,416	188,028
営業利益	11,392	16,454	16,270	15,134	16,665	17,599	17,842	14,250	14,624	13,229
経常利益	11,073	16,078	16,164	14,405	17,193	17,925	18,277	14,268	15,391	13,780
親会社株主に帰属する当期純利益	5,809	9,299	9,557	8,098	10,744	11,857	11,430	8,466	8,907	8,345
設備投資	28,348	30,625	27,639	29,441	26,584	35,136	39,810	38,585	28,596	35,831
連結財政状態										
総資産	169,250	188,491	202,578	220,540	227,155	241,374	268,182	301,533	303,754	305,320
純資産	56,192	65,513	71,998	81,434	91,788	102,031	121,779	126,188	134,917	140,611
連結キャッシュ・フローの状況										
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,759	24,782	33,509	26,618	37,788	35,421	39,146	40,701	39,351	33,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,117	△ 3,374	△ 4,488	△ 8,940	△ 4,747	△ 6,980	△ 5,989	△ 14,040	△ 3,373	△ 11,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,532	△ 22,405	△ 24,857	△ 20,726	△ 30,960	△ 26,858	△ 26,740	△ 22,204	△ 28,794	△ 30,893
現金及び現金同等物期末残高	32,957	31,980	36,150	33,069	35,160	36,733	43,511	48,023	55,557	47,047
1株当たり情報										
当期純利益	175.50	258.02	266.27	229.16	304.05	335.54	295.30	221.45	235.55	224.64
純資産	1,513.49	1,758.24	1,969.16	2,169.93	2,440.41	2,707.49	2,981.68	3,150.30	3,357.10	3,571.98
年間配当金	20.00	35.00	35.00	45.00	50.00	60.00	65.00	65.00	70.00	75.00
配当性向	11.4%	13.6%	13.1%	19.6%	16.4%	17.9%	22.0%	29.4%	29.7%	33.4%
経営指標										
EBITDA+	33,854	41,503	43,328	46,530	51,545	53,863	56,322	53,785	57,031	56,241
自己資本比率	32.2%	33.6%	34.3%	34.7%	37.9%	39.6%	43.1%	39.5%	41.8%	43.2%
自己資本当期純利益率	12.3%	15.8%	14.4%	11.1%	13.2%	13.0%	10.8%	7.2%	7.2%	6.4%
総資産利益率	3.4%	4.9%	4.7%	3.6%	4.7%	4.9%	4.5%	3.0%	3.0%	2.7%

円

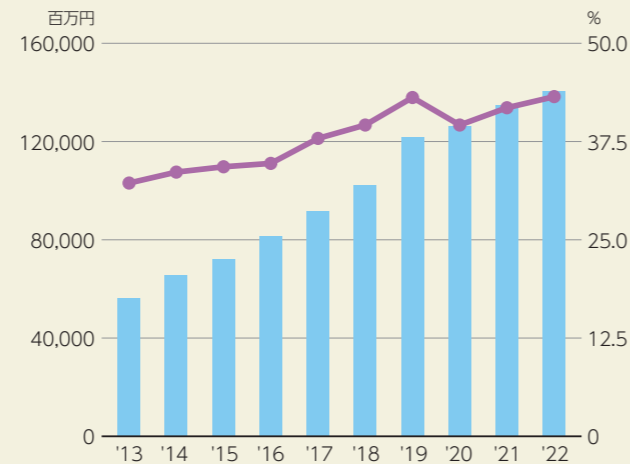
百万円

EBITDA+



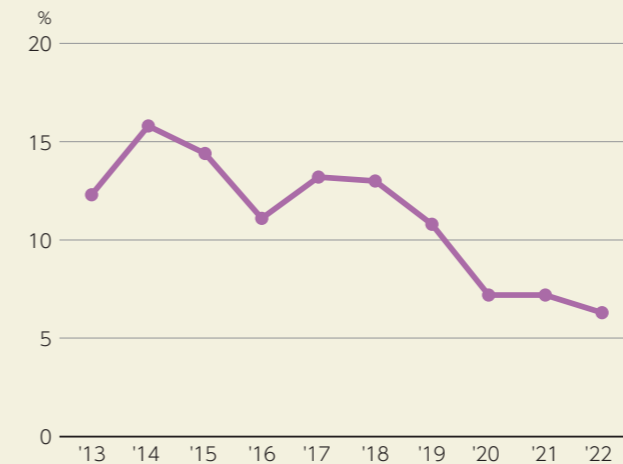
EBITDA+ = EBITDA (営業利益 + 減価償却費) + 設備投資同等物

純資産 自己資本比率



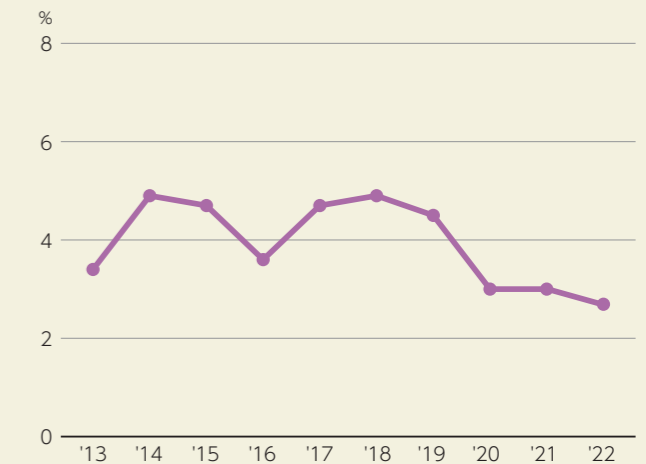
純資産
自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

自己資本利益率 ROE



自己資本利益率
ROE = 当期純利益 ÷ 自己資本 = 1株当たり当期純利益 (EPS) ÷ 1株当たり純資産 (BPS)

総資産利益率 ROA

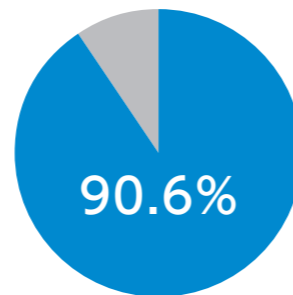


総資産利益率
ROA = 当期純利益 ÷ 総資産

建設関連事業

現場の声に即応し、社会インフラとして「レンタル」の使命を果たします。

カナモトグループの売上の約90%を占める建設関連事業。このコアビジネスを通して、土木・建築をはじめ、現場から寄せられるすべての声にお応えするサービスを提供しています。



FY2022
セグメント別売上比率 (連結)

日本国内で約62万点という充実のラインナップ

当社が保有するレンタルアイテムは、約1,100機種62万点。油圧ショベルやダンプトラックなどの建設機械はもちろん、仮設資材・ハウスから発電機や各種ハンドツールに至るまで、あらゆるご要望に応えるアイテムを取り揃えています。また、多様な機種に加えて、サイズバリエーションや各種オプションアイテムも豊富にご用意。お客様が機材調達をワンストップで行えるよう、フルラインナップ、フルサポートに努めています。



柔軟な運用判断で「Rent and Sale」を実践

資産の導入後、レンタル収入で投資の回収を行い、最終的に売却するというフローが基本となります。当社は、減価償却負担の軽減や資産のロングライフ化による利益率の向上をテーマとしてきました。一方で中古建機需要の高い機種については、世界的なマーケットの状況に応じて柔軟に判断し運用しています。



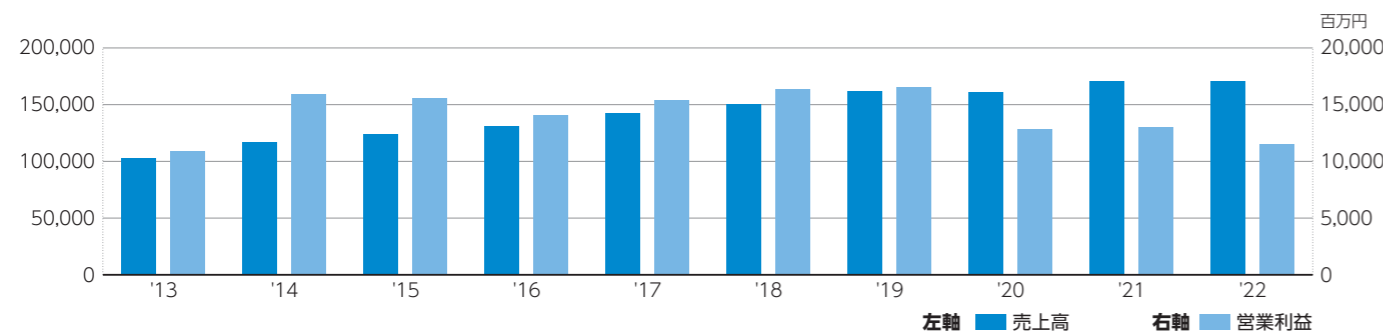
全拠点で万全のメンテナンス体制を確立

当社は、全国に約230、グループ全体では550以上の拠点を展開しています。この拠点すべてに、高い技術を持ったメンテナンススタッフを配置し、レンタル機の性能を最大限に発揮させるため、日々入念なメンテナンスを行っています。この徹底した整備が、中古売却の資産価値向上にもつながっています。

充実の補償制度で、多様なニーズに即応

当社は、レンタル中の建機・車両による事故や盗難といったリスクを補完する補償制度を完備しています。また近年は事故の形態や補償対象が複雑化し、それに呼応してユーザーニーズも多様化しています。そこで、お客様のご要望を反映させるため各地域に補償制度担当者を配置して、補償内容を検討するなどサービスの充実に努め、「安心」を提供しています。

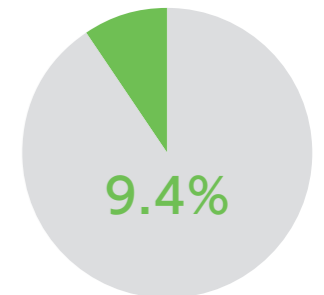
実績



その他の事業

様々な分野で収益機会の拡大を図っています。

建機関連事業以外にも、鉄鋼関連事業や情報機器関連事業、福祉関連事業などを展開しています。



FY2022
セグメント別売上比率 (連結)

鉄鋼関連事業

土木・建築に欠かせない鉄鋼製品を提供

当社設立時の主力事業であり、原点ともいえる鉄鋼関連事業。北海道を中心に一般形鋼や鋼矢板、単管パイプなどの鉄鋼製品の販売を行っています。また、ALC(軽量気泡コンクリート)、押出成形セメント板などの外壁工事や断熱工事などの各種専門工事、断熱防水屋根「KTルーフシステム」などの建材の販売や施工工事も行っています。資材の供給と併せて施工も請負うことで、お客様の煩雑な手配を省くとともにコスト削減にも寄与しています。これからもインフラ整備をはじめ、私たちの生活基盤を支える土木・建築に欠かせない良質な鉄鋼製品を提供していきます。

情報機器関連事業

常に最新の機種を提供するITレンタル事業

情報機器関連事業は、1983年に開設されてから現在に至るまで常に最先端のマシンのレンタルを行ってまいりました。さらに2012年からは楽天市場の店舗「電腦倉庫サイバーカナモト」を開設し、個人のお客様向けにレンタル終了後の中古情報機器のオンライン販売を行うなど、皆様とIT活用との架け橋となるべく事業を展開しています。技術進歩が著しいコンピューター業界ですが、当社はハード・ソフト両面において「最新」のサービスをご利用いただけるよう、ユーザー視点に立ったサービスをご提案しています。

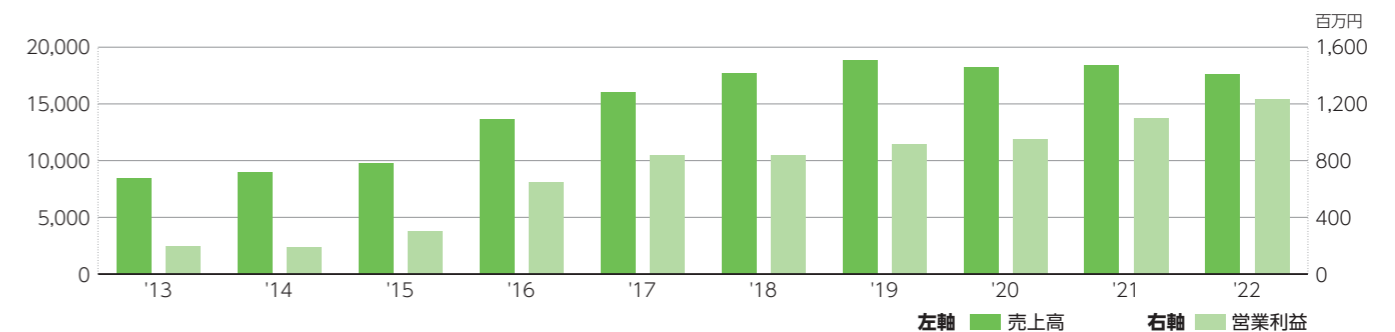
福祉関連事業

幅広いラインナップで在宅介護を支援

福祉関連事業は、(株)ニシケン、ケアウェル安心(株)において、福祉用具や介護用品のレンタル・販売を行っています。福祉関連事業のキーワードは「安全と安心」です。地域社会で求められる介護活動を支援し、介護を受ける方々の自立や離床の一助となるべく、身の回りの用品から介護予防のためのトレーニング機器まで幅広い製品をラインナップ。また、徹底した品質管理に基づく自社工場での機器メンテナンスやスピーディな出荷など独自のサービス体制も整備しています。



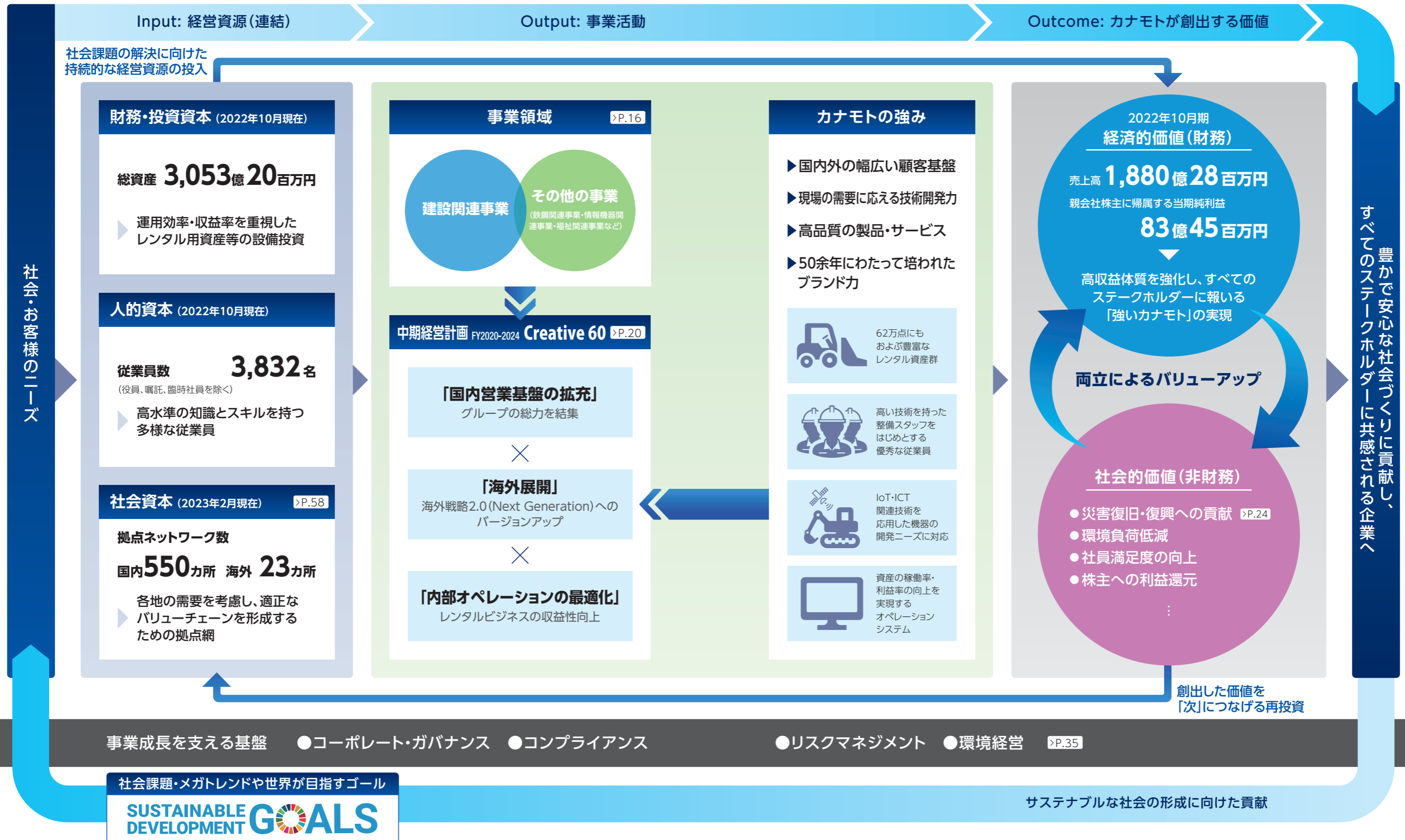
実績



■ カナモトの価値創造プロセス

カナモトグループは、社会・お客様のニーズを起点に経営資源を統合的に活用し、ガバナンスおよび最適化された体制・仕組みを通じて、社会課題の解決につながる

ながら、建設関連事業をコアとしたグローバルな事業展開、強固なコーポレート・価値を創出していきます。



中期経営計画 「Creative 60」の実現に向けて

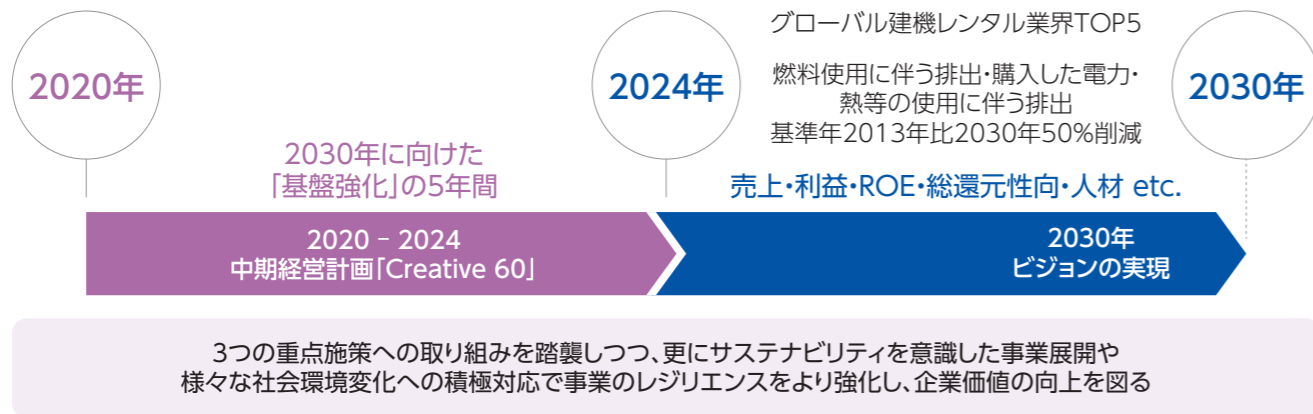
—事業のレジリエンスを強化し、さらなる企業価値向上を図る—

当社グループは、中期経営計画「Creative 60(クリエイティブ ロクマル)」の達成を目指し取り組んでまいりましたが、2022年12月9日に公表いたしました2022年10月期の業績結果および2023年10月期の業績予想、ならびに直近の事業環境等を踏まえ、中期経営計画の見直しを行うことといたしました。

今後も、従来の重点施策「国内営業基盤の拡充」、「海外展開」、「内部オペレーションの最適化」への取り組みは踏襲しつつ、更にサステナビリティを意識した事業展開や様々な社会環境変化(トランスフォーメーション)への積極対応で事業のレジリエンスをより強化し、企業価値を一段と高めてまいります。

また、企業価値の持続的な向上には、環境や社会のサステナビリティに関する課題に対して積極的かつ能動的に対応することが必要であるという考えのもと、サステナビリティ基本方針を策定し、それを実践していくための仕組みや体制整備に取り組んでおります。中期経営計画において「サステナビリティ経営の推進」を掲げ、従前以上にサステナビリティの考え方を経営に取り込み、環境・社会課題に関わる課題解決と当社グループの事業との更なる融合を図り、企業価値向上と持続的成長の実現をめざしてまいります。

中期経営計画の位置づけ



2030年ビジョン

持続可能な成長基盤の構築を目指すとともに、社会と共生する「良き企業市民」として持続可能な社会の実現に貢献する。

2030年 数値目標	売上高(連結)	2,250 億円	ROE	8%超
	営業利益(連結)	200 億円	総還元性向	50%超

中期経営計画「Creative 60」重点施策

01 Domestic

国内営業基盤の拡充 グループの総力を結集

既存エリアの深掘り

未進出エリア、低シェア領域の開拓

非建設分野への進出

02 Overseas

海外展開

海外戦略2.0 (Next Generation) へのバージョンアップ

グローバルポートフォリオの最適化

ノンオーガニック戦略 ~海外でのM&Aの取り組み

カナモト版グローバルプラットフォームの確立

海外売上比率10%への布石

03 Internal

内部オペレーションの最適化 レンタルビジネスの収益性向上

営業戦略(マーケティング、営業)とITの融合

業務効率向上

商品企画、研究開発への資源投資
工事現場に必要な技術やシステム開発
~カナロボ ナクシデント AXキューイン ICT建機~

グループ流通を促進する環境整備
~原価コントロール、長期的な安定稼働~

人財の確保と育成への注力

キャッシュアロケーション

キャッシュ・フロー
EBITDA

▶ レンタル資産投資等

需要動向を見極め、国内コア事業の持続的成長・生産性向上、海外事業の強化に向けた戦略的投資

▶ M&A等

グループ価値向上に向けた、新規事業、M&Aなど成長基盤の獲得への積極的投資

▶ 配当・自社株買い等

総還元性向50%以上を目標に安定配当を継続し、機動的な自己株式取得を実施

次ページからは、当社グループを取り巻く事業環境を把握するため、今後短期間で集中的な投資が見込まれる国内外の建設需要についてレポートいたします。

01 Domestic

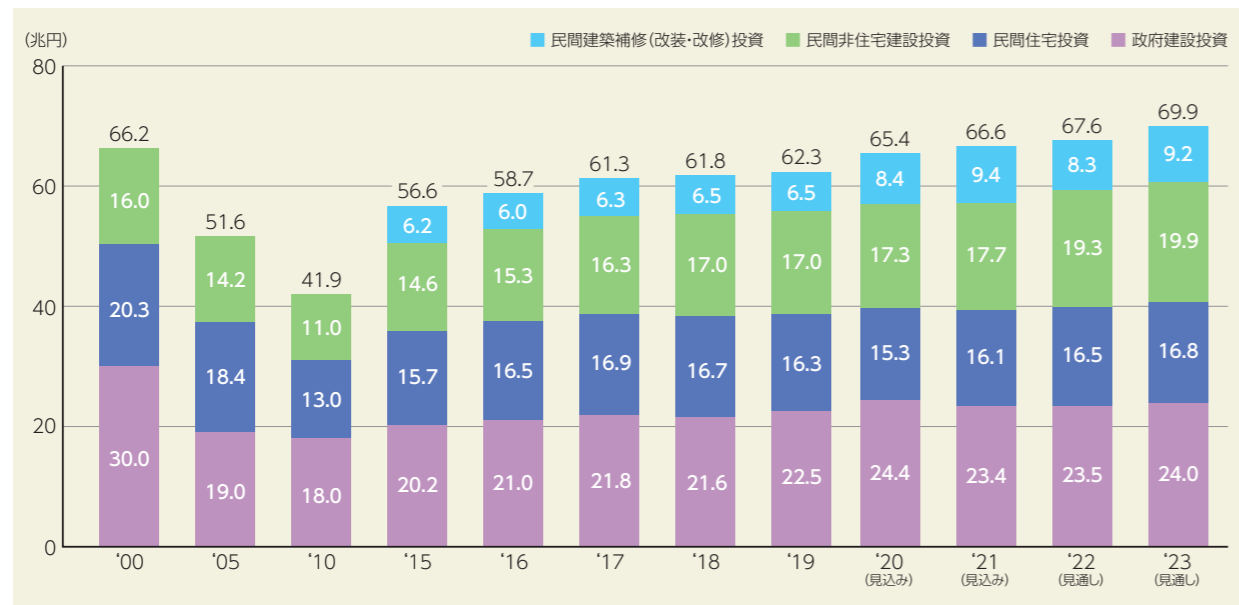
建設需要への対応力強化に努めつつ「持続的成長」を目指す

コロナ禍を乗り越え力強い伸びが期待される建設投資

建設投資額は2012年あたりから右肩上がりに推移しており、2022年度の国内建設投資の総額は、2021年度見込み額(66.6兆円)を1.5%上回る67.6兆円となる見通しです。また、2023年度は前年度比3.4%増の69.9兆円となる見通しです。当社グループは、得意とする土木分野でのアドバンテージを生かして汎用性と専門性をさらに高めた建機レンタルを堅実に提供し、後述する防災・減災、国土強靱化への対応力強化にも努めながら持続的成長を目指してまいります。



国内建設投資額(名目値)の推移



出所:一般財団法人建設経済研究所(RICE)資料「建設経済モデルによる建設投資の見通し(2023年1月)」を基に作成

事業規模15兆円の国家的対策がスタート

2021年度から始まった「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の事業規模はおおよそ15兆円となる見通しです。2022年度補正予算だけでも約1.5兆円が確保されており、激甚化する風水害や切迫する大規模地震への対策、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策、国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化の推進など、合計123の対策が講じられます。流域治水対策では、河道掘削、堤防整備、堤防強化などを進めることで、戦後最大規模の洪水に対応した1級河川の整備率を65%から5年間で73%に引き上げ、土砂災害の危険性がある緊急輸送道路の法面・盛土(約33,000カ所)の対策は、2025年度までに73%完了させる見込みとなっています。デジタル化の推進では、2019年度は79%だった直轄工事でのICT施工の実施率を2025年度までに88%にするなど、各分野における明確な目標が盛り込まれています。

ミッシングリンク解消による道路網の強化

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」では、災害に強い国土幹線道路ネットワークを構築するため、高速道路のミッシングリンク*解消と4車線化に重点的に取り組むことも盛り込まれています。ジャンクション間が未開通の約200区間について、高速道路の代替機能となる直轄国道とのダブルネットワーク化も含め、災害時の強靱性を高めることを目的としています。2021~2025年度の5年間でミッシングリンクの3割を解消し、最終的には2041年度までに200区間すべての解消を目指しています。また、暫定2車線区間の優先整備区間約880kmについては、2025年度までに4車線化の事業着手率を、2019年度の13%から47%に引き上げるとしています。

*高規格幹線道路等の道路網が途切れている未整備区間のこと。その解消は、大規模災害時における代替ルートの確保、国際競争力の強化、地域経済の強化による地域の自立支援を図るために必要な施策として位置づけられています

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策で重点的に取り組む対策・事業規模

対策	対策数	事業費
激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策		約12.3兆円
人命・財産の被害を防止・最小化するための対策	50	
交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策	28	約2.7兆円
予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策	21	
国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進		約0.2兆円
国土強靱化に関する施策のデジタル化	12	
災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高度化	12	
合計	123	約15兆円

出所:内閣官房資料「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を基に作成

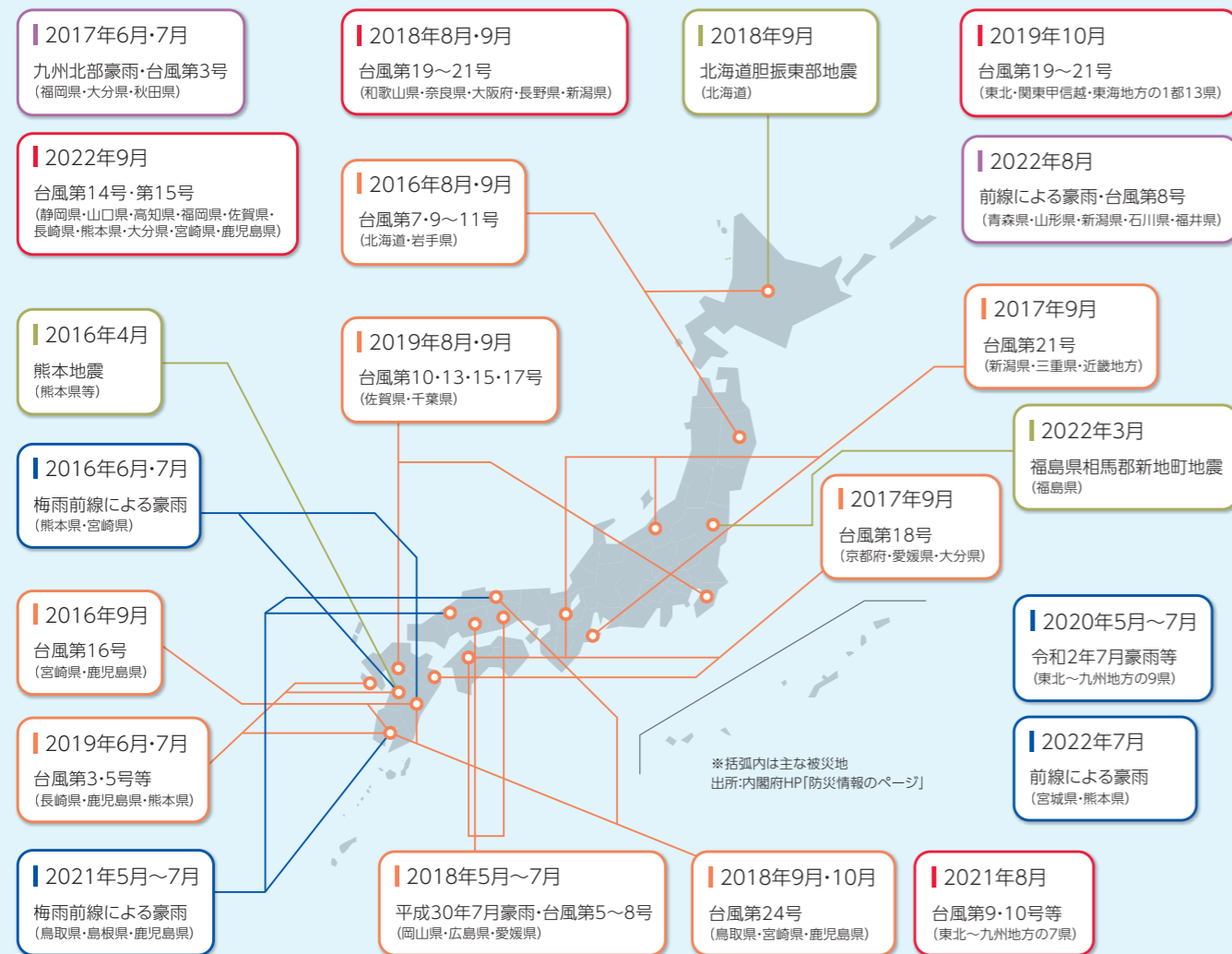
01 Domestic

頻発化・激甚化する自然災害の復旧・復興活動に尽力するカナモトグループ

総力を挙げて切れ目のない支援体制を構築

政府は2021年から2025年までの5年間で東日本大震災の「第2期復興・創生期間」として約1.6兆円の事業費を投じ、医療・介護の提供体制や発展基盤となる交通・物流網の整備、住宅再建に向けた実務支援・住宅の自力再建などの支援事業を進めています。新たな段階に応じた継続的な支援が必要となることが見込まれ、当社グループも総力を挙げて対応していく所存です。また、近年は毎年のように大規模な地震や台風、線状降水帯による水害・土砂災害などが発生し、自然災害が頻発化・激甚化している傾向にあります。以下のとおり近年だけでも「激甚災害」に指定された災害は多数あり、人命や家屋、インフラや地域産業などが甚大な被害を受けています。当社グループは、各地の要請に対応し、これら災害の復旧工事に必要とされる建機・機材の提供などを行っております。今後もグループ企業間の連携強化や経営資源の集中配置を行うなど継続的な支援体制を構築し、グループ一丸となって精励してまいります。

近年の激甚災害

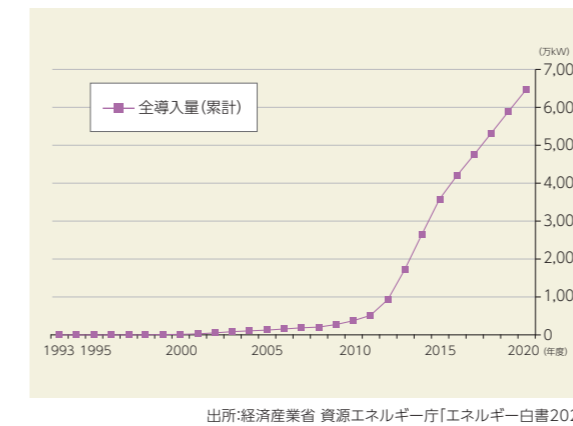


高まる再生可能エネルギーの需要に対応し 脱炭素社会の実現に貢献

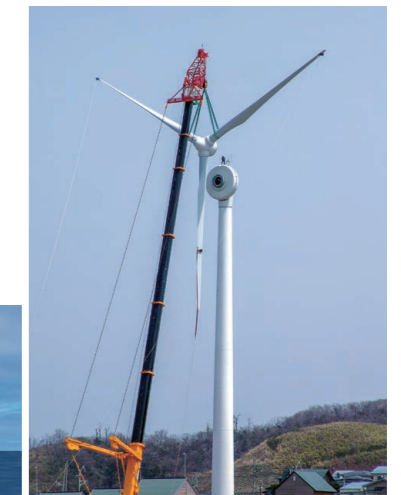
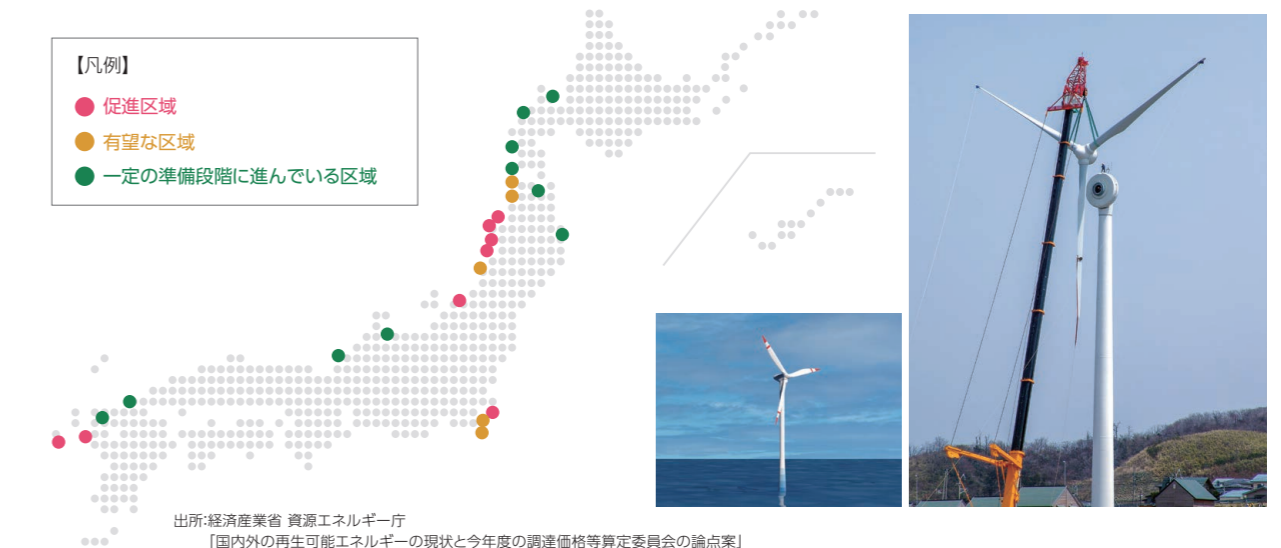
再生可能エネルギーの建設工事対応を強化

風力発電・太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーは、近年急拡大しています。日本における太陽光発電導入量は、年々着実に伸びており、2020年の累積導入量は6,476万kwで、中国、アメリカに続き世界第3位と目覚ましい発展を遂げています。また風力発電は、大規模に発電できれば発電コストが火力並みであることから、経済性も確保できる可能性のあるエネルギー源です。とりわけ洋上風力発電は、大量導入・コスト低減・経済波及効果が期待されています。事業規模も大きく関連産業の裾野も広いため、日本の新しい主力産業になっていくことが見込まれます。こうした再生可能エネルギー適地等をふまえた系統整備が続々と進む中、当社グループではこれらの基礎工事を含め、建設工事に要する建機・機材の提供など、再生可能エネルギー分野への対応力強化に努めつつ、地球環境に配慮したサステナブルな脱炭素社会に貢献してまいります。

太陽光発電の国内導入量の推移



適地への最大限の導入:洋上風力の促進



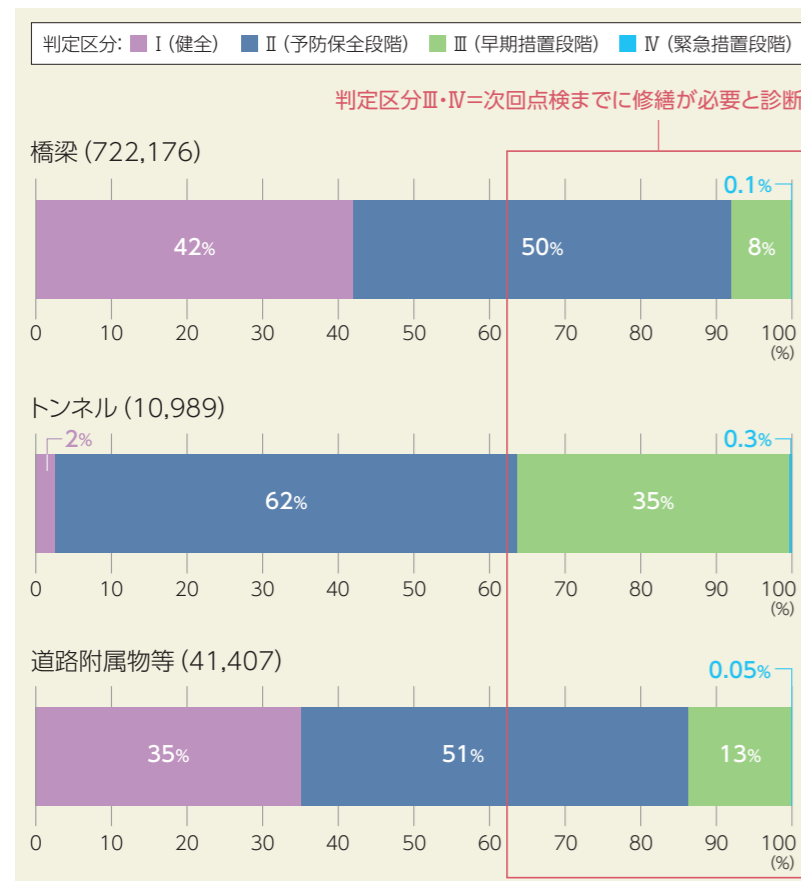
01 Domestic

メンテナンスの生産性向上や関連技術の開発・導入でインフラの長寿命化に対応

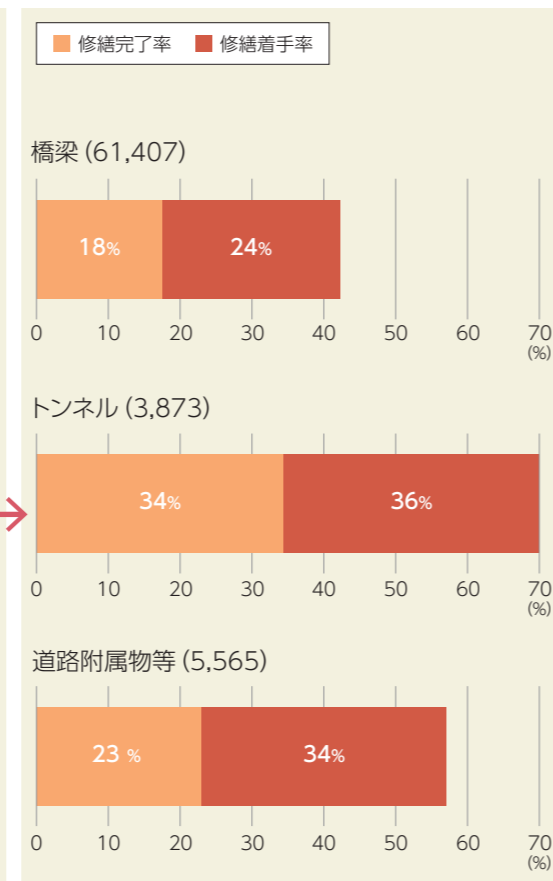
修繕着手が進まない道路インフラ

2014年に法定化された5年に1度の道路インフラの定期点検では、判定区分Ⅲ(早期措置段階)・Ⅳ(緊急措置段階)と診断された橋梁などは5年以内に修繕措置を講じるべきとされています。国土交通省がまとめた「道路メンテナンス年報」(2022年8月)によると、2021年度末時点での点検で判定区分Ⅲ・Ⅳと診断された橋梁は6万1,407橋。このうち修繕に着手した橋梁は2万5,642橋と全体の42%にとどまっています。同様に修繕が必要なトンネルは3,873カ所で着手率70%、道路附属物等は5,565カ所です。また、2014~2016年度の点検で判定区分Ⅰ(健全)・Ⅱ(予防保全段階)と診断された橋梁の4%、トンネルの20%、道路附属物等の7%が、5年後の2019~2021年度の点検で判定区分Ⅲ・Ⅳに遷移していました。こうした課題を解決するためにも、損傷や劣化が進行する前に適切なメンテナンスに着手する予防保全型への転換やメンテナンスの生産性向上を推進し、インフラストックを適正化することが必須となっています。

橋梁・トンネル・道路附属物等の判定区分の割合



事後保全型(判定区分Ⅲ・Ⅳ)の修繕完了率・着手率



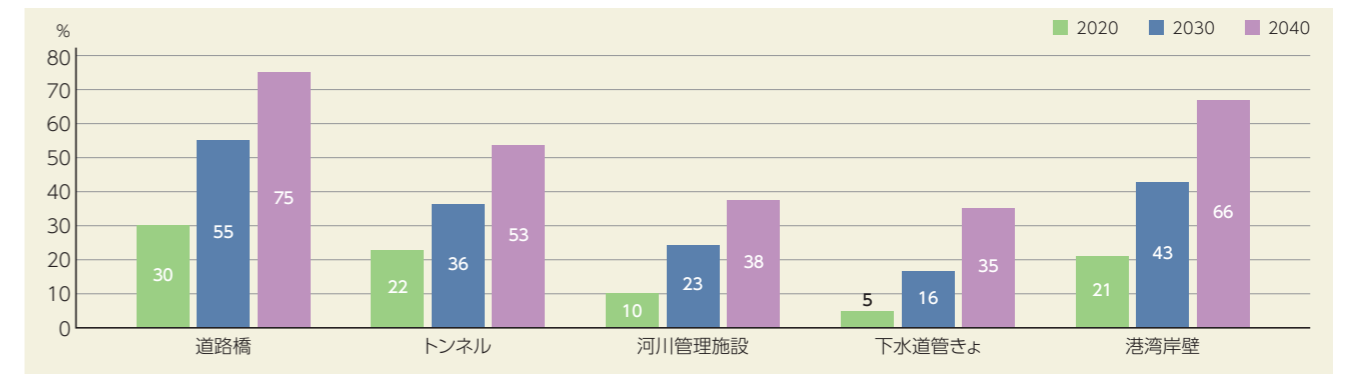
※括弧内の数字は施設数
出所:国土交通省資料「道路メンテナンス年報(2022年8月)」を基に作成

インフラ大規模更新で高まる新技術への期待

5年に1度の定期点検でも明らかになったように、日本のインフラ老朽化が進行しています。建設後50年以上が経過する社会資本の割合は道路橋の約30%、トンネルの約22%、港湾岸壁の約21%にも及び、それらを含めた国土交通省管轄のインフラ12分野の維持管理、更新費用は今後30年で最大194.6兆円になる見込みです。また、NEXCO3社で約5兆円、首都高速道路、阪神高速道路を合わせて約1兆円と、国土交通省の管轄以外でも大規模な高速道路の更新計画が進められています。こうした状況下、インフラの整備・補修に関する新技術への期待が一層高まっています。当社グループは、インフラ設備の維持補修向け商品や技術推進による新製品の開発、NETIS*(新技術情報提供システム)登録製品の導入などを積極的に進めています。また、地盤改良用の特殊な建機を豊富にラインナップしているうえ、グループ内の会社にも地盤改良のスペシャリストが揃っており、大深度工事や水中工事、陥没・沈降の万全な予防を必要とする石油コンビナートなどの工事にも寄与しています。これらの土木特殊機械は、国内のみならず、P.32~33に掲載しているようにアジア・オセアニア域内など海外のインフラ整備事業においても高い需要が見込まれます。

*国土交通省「公共事業等における技術活用システム」によって蓄積された技術情報のデータベース

建設後50年以上経過する社会資本の割合



国土交通省管轄分野の維持管理・更新費の推計値(兆円)

	2018	2023	2028	2038	2048	30年間合計(2019~2048)
道路	1.9	2.1-2.2	2.5-2.6	2.6-2.7	2.1-2.2	71.6-76.1
河川等	0.6	0.6-0.7	0.6-0.8	0.7-0.9	0.7-0.9	18.7-25.4
下水道	0.8	1.0-1.0	1.2-1.3	1.3-1.3	1.3-1.3	37.9-38.4
港湾	0.3	0.3-0.3	0.2-0.3	0.2-0.3	0.2-0.3	6.0-8.3
その他6分野	1.6	1.6-1.8	1.3-1.4	1.2-1.4	1.6-1.7	42.3-46.4
12分野合計(事後保全で試算した場合)	5.2 (5.2)	5.5-6.0 (7.6-8.5)	5.8-6.4 (7.7-8.4)	6.0-6.6 (8.6-9.8)	5.9-6.5 (10.9-12.3)	176.5-194.6 (254.4-284.6)

※2018年度の値も推計値 ※河川等は、河川・ダム、砂防、海岸の合計 ※6分野は、空港、航路標識、公園、公営住宅、官庁施設、観測施設
出所:国土交通省資料「国土交通省管轄分野における社会資本の将来の維持管理・更新費の推計(2018年11月30日)」を基に作成

01 Domestic

建設DXの推進に注力し さらなる生産性の向上を図ります

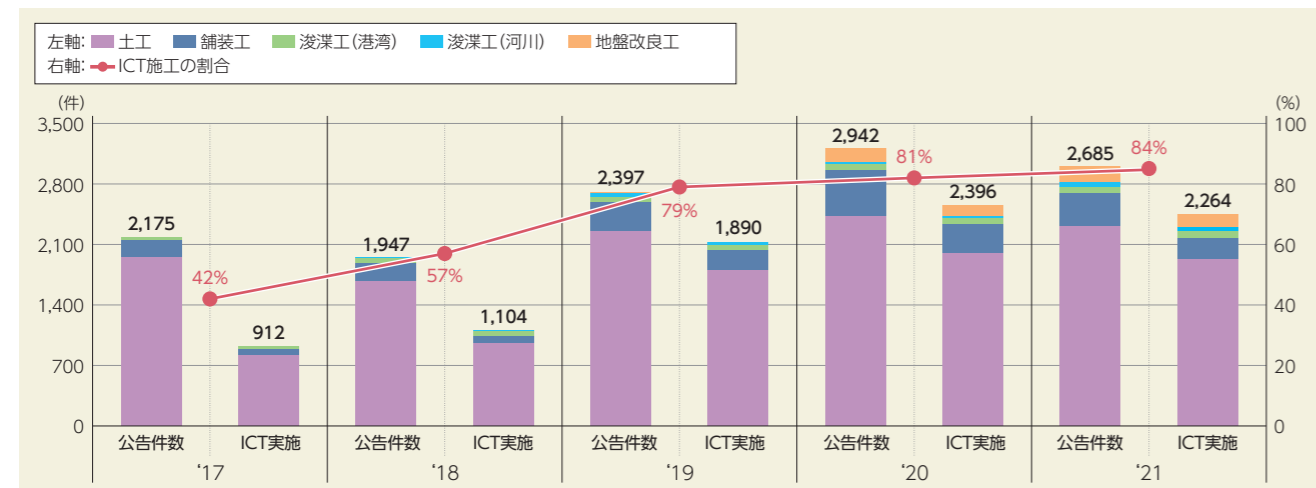
普及が広がるICT施工、BIM/CIM

労働力不足を補うため、普及が進んでいる建設業界の「DX(デジタルトランスフォーメーション)*1」。「建設RX(ロボティクストランスフォーメーション)コンソーシアム」の設立で、業界全体での技術連携が進んでおり施工ロボット、IoTなどの導入で生産性向上が図られています。また、国土交通省でもインフラ分野でのDX活用を強化しており、2016年に開始した「i-Construction」では工事現場における調査・設計・施工などの全工程にICT(情報通信技術)を導入して省人化や工期短縮を図るICT施工を推進しています。直轄工事におけるICT施工の実施件数は年々増加し、実施率も2020・2021年度で約80%以上の高水準を維持しています。なお、建設DXの代表的ともいえるデジタル技術「BIM/CIM(ビム・シム)*2」の活用業務・工事数も増加しており、2022年3月末までの累計実績が2,000件を超えました。当社も株式会社竹中工務店などと、BIMやVisual SLAM*3技術によって衛星電波が届かない建物内でもドローンの安定飛行を可能にする「BIM×Drone(ビムクロスドローン)」を共同開発するなど、当分野への注力を強めています。

*1.データやデジタル技術を駆使することで組織やビジネスモデルを変革し、競争上の優位性を確立すること
 *2.Building / Construction Information Modeling, Managementの略。調査・計画・設計段階から3Dモデルを導入することで、情報共有や建設生産・管理システムの効率化や高度化を図ること
 *3.Simultaneous Localization and Mappingの略。カメラで撮影した映像から自己位置推定と環境地図作成を同時に行う技術のこと



ICT施工の実施状況



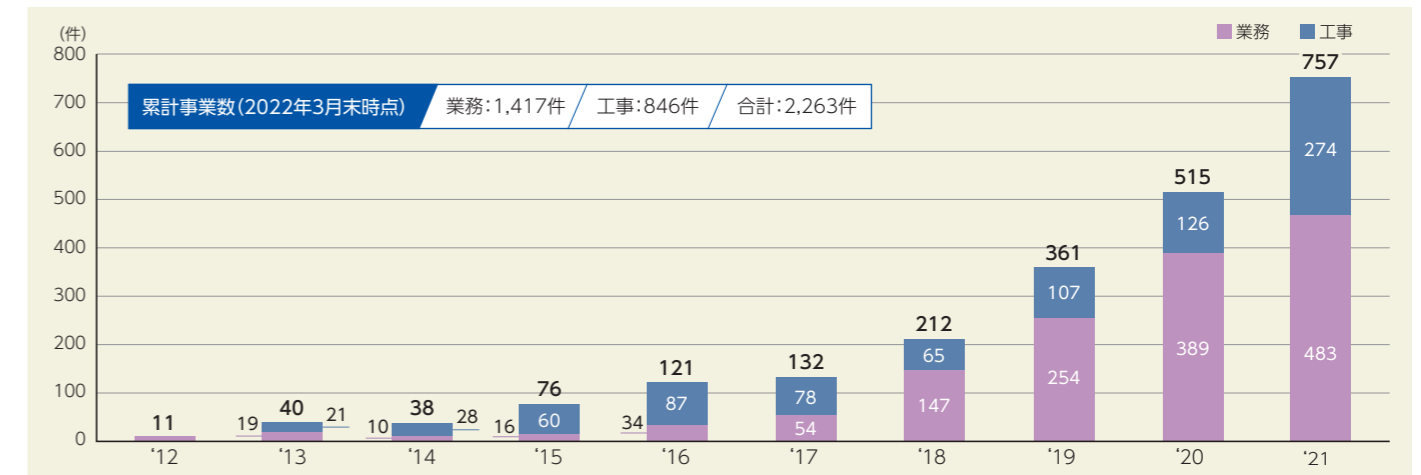
※複数工種を含む工事が存在するため、合計件数は重複を除いた工事件数を記載しています。 出所:国土交通省資料「ICT施工の普及拡大に向けた取組(2022年7月)」

積極的に進めるIoT・ICT関連機器の開発

建設業界や国土交通省が推進する「建設DX」でロボットや人工知能(AI)による無人化・自動化施工の技術開発が進められるなか、当社では従前から「建設ICT推進課」などの専門部署を設置しi-Constructionを含めたICT活用の建設生産システムの導入・運用サポートに取り組むなど、IoT・ICT関連技術を活用した機器の開発・導入を積極的に進めています。「IoT推進課」を擁するニュープロダクツ室は、汎用建設機械の遠隔操縦を実現する「建設機械遠隔操縦ロボット」やトンネル内で掘削工事を行うホイールローダーの無人操縦を実現する「Tunnel RemOS-WL(トンネルリモス・ホイールローダー)」のほか、AIによる物体認識機能を搭載した「接触防止システム」などの開発・導入を進めています。また、建設機械の遠隔操縦については、2019年からソフトバンク株式会社と共同で実現に向けた実証実験を行っており、5G活用の商用サービスを見据えた事業スキームの構築にも努めています。なお、2020年9月にICT施工の要ともなる測量・計測機器のレンタルや、自動計測システムの開発・レンタルなどを手掛ける株式会社ソーキを当社グループに迎え入れたほか、2021年5月に老舗のシステムソリューション商社である株式会社岩崎と、地盤改良管理システムにおけるICT施工ソリューションの普及促進へ向けた業務提携を締結いたしました。2023年には株式会社岩崎、Hemisphere japanと狭小地でも効率よく側溝掘りができる、オフセットブーム仕様機対応のVR500モデルを開発するなど、一層の活発化が予想される当分野の強化に取り組んでいます。



BIM/CIM活用業務・工事数の推移



出所:国土交通省資料「ICT施工の普及拡大に向けた取組(2022年7月)」

02 Overseas

■ インフラ整備などで高い建設需要を維持するアジア・オセアニア域内

ASEANで高まりを見せる建設需要

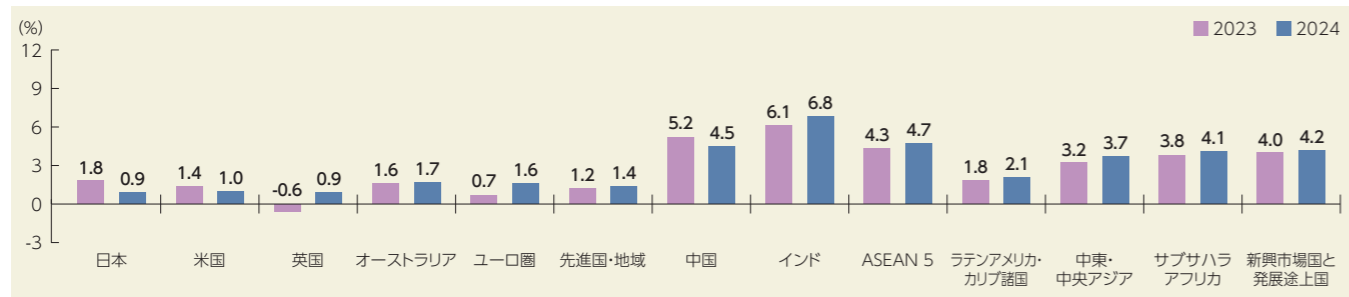
ASEAN諸国の建設事業は、特にインドネシアやマレーシアなどの国々での新しいプロジェクトと組み合わせた既存のインフラのアップグレードに対する政府支出の増加、および水力発電や火力発電のプロジェクトにより、過去数年間で大幅に増加しました。タイでは、オフィスや住宅などの建設プロジェクトの増加が見込まれ、建設設備の需要がより一層高まっております。またフィリピンの建設経済は10年以上活況を呈しています。その理由には政府が住宅、運輸、エネルギー強化政策を推進していることや、力強い地域経済及び民間投資があげられます。建設を支える重機についてもメンテナンスコストの削減など、購入よりも多くのメリットがあるレンタル機械が望まれる傾向にあります。

海外売上比率向上の源泉となるインフラ需要

タイでは「戦略的交通インフラ開発計画(2017~2036)」による交通網整備を中心としたメガプロジェクトが進んでいます。フィリピンでは道路網や発電所、病院や学校など約2万件のインフラプロジェクトを有する「Build Build Build (BBB) プログラム」が、ベトナムでは「社会・経済開発10カ年戦略」や「ハノイ首都圏計画2030」などにおける下水道・排水システム整備や都市鉄道整備が進行しています。インドネシアでは2020年からの5年間に25の空港や発電所の建設などに45兆円強を投じるインフラ建設プロジェクトが計画され、マレーシアでは2030年までの大型インフラ整備計画「ペナン交通マスタープラン」が進められています。また、オーストラリアでも今後10年間で約9.7兆円を投じて国内全土の交通インフラ整備を行う大規模計画が進行中です。当社グループは、今後も各国の海外パートナーとの連携を深めながら業績を維持拡大させ、アジア・オセアニア域内のインフラ需要拡大に関連した事業展開を図ってまいります。



▶▶ 主要先進国・主要新興国の経済成長率予測(実質GDP、年間増減率)



出所:IMF「世界経済見通し 改訂版(2023年1月)」を基に作成

▶▶ 当社グループが拠点展開する各国の基本情報と主要プロジェクト(2021年時点、建設投資額は2020年時点)

中国		ベトナム	
人口(万人)	141,260	人口(万人)	9,946
実質GDP成長率	8.4%	実質GDP成長率	2.6%
名目GDP総額(10億ドル)	17,745	名目GDP総額(10億ドル)	366.14
一人当たり名目GDP(ドル)	10,525*	一人当たり名目GDP(ドル)	3,717相当
建設投資(生産額)(億ドル)	10,577.9	建設投資(生産額)(億ドル)	167.8
主要プロジェクト ● 高速鉄道網整備・空港拡張計画などを柱とする江蘇省交通インフラ整備計画(～2035年) ● 節水給水重大水利プロジェクト ● 総額1兆4,000億ドルの「新基建(新型基礎インフラ建設)」構想(2020～2025年) など		主要プロジェクト ● 南北高速鉄道 ● ロンタイン国際空港 ● ホーチミン市高速バス専用道路 ● ハノイ市エンサ下水道整備事業 など	
タイ		インドネシア	
人口(万人)	6,617	人口(万人)	27,224
実質GDP成長率	1.5%	実質GDP成長率	3.7%
名目GDP総額(10億ドル)	506.44	名目GDP総額(10億ドル)	1,112
一人当たり名目GDP(ドル)	7,336	一人当たり名目GDP(ドル)	4,350
建設投資(生産額)(億ドル)	135.9	建設投資(生産額)(億ドル)	1,133.3
主要プロジェクト ● バンコク・チェンマイ高速鉄道 ● 3 空港接続高速鉄道(ドンムアン～スワンナプーム～ウタパオ) ● マタプット港・レムチャバン港開発 ● ウタパオ国際空港拡張 など		主要プロジェクト ● ジャカルタ・バンドン高速鉄道 ● ジャカルタ・スラバヤ特急列車 ● 西ジャワ州パティンバン港 ● バリ島・西スマトラ州ウォーターフロントエリア再整備 ● スカルノ・ハッタ空港第4ターミナル など	
フィリピン		マレーシア	
人口(万人)	10,903	人口(万人)	3,267
実質GDP成長率	5.7%	実質GDP成長率	3.1%
名目GDP総額(10億ドル)	394	名目GDP総額(10億ドル)	373
一人当たり名目GDP(ドル)	3,572	一人当たり名目GDP(ドル)	11,453
建設投資(生産額)(億ドル)	237.2	建設投資(生産額)(億ドル)	136.5
主要プロジェクト ● マニラ首都圏地下鉄・南北通勤鉄道 ● クラーク国際空港拡張 ● セブ島モノレールシステム ● ミンダナオ島鉄道 など		主要プロジェクト ● 東海岸高速鉄道(ECRL) ● 集中下水処理場整備(CSTP) ● ペナン交通マスタープランに基づくバヤン・レパス軽便鉄道(LRT)、パン・アイランド・リンク(PIL)、ペナン島南部埋立(PSR) など	
オーストラリア			
人口(万人)	2,575		
実質GDP成長率	4.69%		
名目GDP総額(10億ドル)	1,633.3		
一人当たり名目GDP(ドル)	63,529		
建設投資(生産額)(億ドル)	990.3		
主要プロジェクト ● 内陸貨物鉄道(メルボルン～プリズベン) ● シドニー第2空港 ● 既成市街地接続高速鉄道 ● スノーウィー・ハイドロ水力発電所拡張 ● シドニー・バラングルー地区の再開発 など			

*中国の「一人当たり名目GDP(ドル)」は2020年時点の数値です。

出所:一般財団法人建設経済研究所(RICE)資料、日本貿易振興機構(JETRO)資料、一般社団法人海外建設協会(OCAJI)資料、国土交通省「海外主要建設市場における新型コロナウイルス感染症 対応状況調査業務報告書(2021年3月)」を基に作成

03 Internal

「収益の根幹」となる内部オペレーションの最適化

システム改良で稼働率・利益率の向上を実現

レンタル売上は、資産量、貸出単価、稼働率の積で求められます。当社グループの収益の根幹は建設機械の管理と業務の効率化にあり、特に稼働率を「内部オペレーションの最適化」によって向上させることが重要課題と認識しています。稼働率を向上させるためには現行システムの改良が不可欠です。第一段階として、既存のレンタル商品ごとの機械コードを、現在のプレート・ステッカーからICタグ・QRコードに変更し、登録した識別情報を専用リーダーや通信回路を通じて入庫および在庫管理、棚卸に活用しています。また、グループ各社のシステム統合を進めています。これにより、閑散期と繁忙期の稼働率の差を縮め、稼働率の相対的な向上やレンタル売上の底上げ、永続的なコストダウンによる利益率の改善が図れます。「内部オペレーションの最適化」は、P.28に掲載したDXの推進にも寄与する施策であり、これをベースにビジネスモデルや働き方の改革を進めるなど、さらなるデジタルシフトに取り組む計画です。

業務の効率化に向けた情報システムの拡充

当社は、1985年に業界に先駆けて全拠点オンラインネットワークを構築しました。2004年に基幹システムをメインフレームからオープンシステムへ、2018年にはWeb方式の新カナモトオンラインシステムへ移行し、レンタル用資産の在庫管理からメンテナンス・定期検査の実施状況の全てを把握、さらに次期導入機種を選定に至るまで、あらゆる業務の効率化を実現しています。このカナモトオンラインシステムこそが、レンタルの基本ともいえる「必要な時に、必要なモノを、必要な数だけ」提供することを可能にしています。スムーズな出荷はもちろんのこと、ユーザーニーズに即した商品ラインナップの形成にも大きく寄与しています。今後も「ITガバナンス」の整備に努め、自社システムの開発に積極的に取り組みながら社内業務の一層の効率化を図っていきます。



サステナビリティセクション (ESGへの取り組み)

当社グループは、環境や社会との調和、ステークホルダーとのコミュニケーション、そのすべてにおいて社会的責任を果たすことを基盤に、「サステナブル(持続可能)な社会」実現への貢献を目指しています。



CONTENTS

- 36 ESGマネジメント
- 38 環境
- 40 TCFDへの取り組み
- 42 社会
- 44 ガバナンス
- 50 役員

ESGマネジメント

■ 社会と共生する「良き企業市民」として、ESG活動を経営の根幹に据えながら未来を託される企業を目指しています。

ESGの概要

当社グループは、社会と共生する「良き企業市民」として、未来を託される企業を目指して事業活動に取り組んでいます。現在、その事業活動は海外への広がりを見せながら、株主・投資家の皆様をはじめ、お取引先、社員、そして地域社会など多くのステークホルダーに支えられて成り立っています。私たちが使命を達成し、持続的に成長するためには正しい企業行動に裏打ちされた、ステークホルダーとの深い信頼関係を築き上げることが不可欠だと考えています。当社は「ESG」を経営の中核に位置づけ、その実践に努めています。

持続可能な開発目標(SDGs)達成への貢献

2015年9月に国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」に盛り込まれている17の目標は世界共通で取り組むべき目標であると同時に、民間企業に対してイノベーションを求めるものであると捉えています。当社グループも事業活動を通してSDGs達成に貢献していくことが重要であると認識しています。17の目標のなかから当社グループの事業と関連性が高いものを特定し、それらの達成に向けて下記の重点テーマにおける取り組みを推進していきます。

サステナビリティ基本方針

グループビジョンである持続可能な成長基盤の構築を目指すとともに、社会と共生する「良き企業市民」として以下の各項目を実行することにより持続可能な社会の実現に貢献します。

- 1 「レンタル」というシェアリングエコノミーの特性を活かし、気候変動等の地球環境問題改善への貢献を目指します。
- 2 人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮を進め、社会的労働環境改善への貢献を目指します。
- 3 取引先との公正・適正な取引を実践し、持続的な相互繁栄を目指します。
- 4 自社の危機管理対策はもとより、日本の防災・減災・国土強靱化など自然災害等への危機管理向上への貢献を目指します。

	重点テーマ	関連するSDGs	当社グループの取り組み
価値創造	SDGs達成に貢献するビジネス	7 気候変動に具体的な対策を、9 産業と地域開発の持続的な成長を、11 持続可能な都市を、12 つくばる責任を、14 海の豊かさを守り、15 陸の豊かさも守ろう、17 パートナリプで目標を達成しよう	製品・サービスを通じて、SDGsの達成に貢献する新しい価値を創造し、持続的な社会の発展に貢献します。
価値創造を支える基盤	E	6 安全な水とトイレを世界中に、7 気候変動に具体的な対策を、9 産業と地域開発の持続的な成長を、11 持続可能な都市を、12 つくばる責任を、13 気候変動に具体的な対策を、14 海の豊かさを守り、15 陸の豊かさも守ろう	限られた地球資源のなかで持続可能な社会を実現するために、環境法規の遵守、適切な環境マネジメントの推進はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減するとともに生物多様性を保全します。
	S	10 人や国ごとの格差をなくす、16 平和と公正な社会を	公平性・透明性が高く、速やかな情報開示と開示媒体の拡充を実践するとともに、国内外の株主・投資家に向けたIR活動の充実を図ります。
		4 質の高い教育をみんなに、17 パートナリプで目標を達成しよう	地域社会とのパートナーシップを強化し、芸術文化や教育、コミュニティの活性化に寄与・貢献することを目指します。
		3 持続可能な成長を促進し、8 豊かさを増やそう	すべての従業員が安全で心身ともに健康で活き活きと仕事に取り組むことができる職場環境の維持・向上を目指します。
G	3 すべての人に健康と福祉を、4 質の高い教育をみんなに、5 ジェンダー平等を達成しよう、8 豊かさを増やそう、10 人や国ごとの格差をなくす、16 平和と公正な社会を	さまざまな視点・考え方を持った人材がそれぞれの個性や能力を十分に発揮し、その多様性によってイノベーションが生まれる環境を目指します。	
	コーポレート・ガバナンス コンプライアンス 内部統制システム リスクマネジメント	5 ジェンダー平等を達成しよう、10 人や国ごとの格差をなくす、16 平和と公正な社会を	企業価値を向上していくために、コンプライアンスの強化、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの推進が重要な経営課題であると認識し、これを推進します。

環境

■ 高まる脱炭素の重要性を認識し、持続可能な社会に向けた活動を継続していきます。

脱炭素につながる「レンタル」というビジネス

政府は2020年10月に「2050年カーボンニュートラル(脱炭素化)」を宣言し、2021年4月には2030年のCO₂排出を2013年度比で46%削減するとしています。また、2021年10月に閣議決定された「第6次エネルギー基本計画」では、この宣言と目標の実現に向けた「グリーン成長戦略」が盛り込まれ、エネルギーの安定供給やコスト低減が掲げられています。当社も脱炭素を含めた環境対策の重要性が高まっていることを強く認識しています。当社グループが主業としている「レンタル」はシェアリングエコノミーそのものであり、社会全体の低炭素化に貢献するビジネスともいえます。また、当社が毎年定期的に購入している建設機械の製造業界において

も、ハイブリッド機、ICT機、電気駆動機などの省エネ性能に優れた機械の開発が進んでいます。日本建設機械工業会の資料「低炭素社会実行計画2030年目標」によれば、建設機械主要3機種(油圧ショベル、ホイールローダー、ブルドーザー)の燃費改善や、ハイブリッド式を含めた省エネ型建設機械の開発と実用化によって、2030年のCO₂削減ポテンシャルは約160万t-CO₂(1990年基準)と試算されています。また、業界全体における2030年のCO₂削減目標として「製造に係る消費エネルギー原単位を、2013年実績に対して17%減」が掲げられており、製造分野においても脱炭素への動きが加速しています。

脱炭素に向けた環境対策機への資産シフト

当社は、従前から計画的に排ガス対策機への資産シフトを実施しています。建設機械の排ガス規制に則った機種を毎年定期的に約3,000台購入し入れ替えていることに加えて、効率的な配車手配やDXの取り組みによる業務の最適化も含めると、着実に脱炭素を進めていると考えています。また、当社ではレンタル用建設機械だけではなく、自社用の営業車両にも低燃費・低排出ガス認定を受けた車両を積極的に導入しています。ハイブリッド車の量産が始まった1988年以来、いち早く営業用車両に採用し、その後も同様の低燃費・低排出ガス車への更新を継続しています。さらに、営業所の屋上に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーを積極的に利用する活動も行っています。再生可能エネルギーを社内の消費電力に充てることでCO₂削減に寄与するとともに、大規模災害などで停電が発生した場合でも電源が確保でき、災害対応に

必要な業務遂行体制の確保にもつながります。脱炭素を果たし持続可能な社会を実現するためには、ユーザーニーズへの対応と環境保全への配慮の両立が不可欠です。これからも環境配慮型ビジネスであるレンタルを堅実に提供し、環境技術を生かした機械への更新を積極的に進めてまいります。



屋上に太陽光発電設備を設置した京都営業所

≫ 当社が保有する環境に配慮した商品ラインナップ



*より詳細な商品ラインナップは、当社HP等をご覧ください。



TCFDへの取り組み

TCFD提言の開示フレームワークに基づいた気候変動に関する情報開示を充実させていきます。

気候変動関連の情報開示(TCFD提言に沿った開示)

当社は、気候変動を含む環境課題への対応を重要な経営課題の一つと認識しています。2021年7月には、TCFD*1(気候関連財務情報開示タスクフォース)へ賛同を表明し、「TCFDコンソーシアム*2」に加入しました。低炭素・脱炭素を求める社会や市場の動きが活発化する一方で、異常気象や水害等の激甚化が顕在化しています。建機レンタル業の社会的使命である、防災・減災・災害時の復旧への貢献をはじめ、レンタル業というシェアリングエコノミーの特性を活かし、建機の最大効率利用を目指し、事業を通じて、気候変動に関連する社会活動の解決に貢献できるよう進めてまいります。



戦略

気候関連のリスクおよび機会が組織の事業・戦略・財務計画に及ぼす実際の影響および潜在的な影響については、気候関連問題が事業に与える中長期的なインパクトを把握するため、2030年以降における国内事業のうち、建設関連事業を想定し、シナリオ分析を実施しました。分析においては、産業革命前に比べ2100年までに世界の平均気温が4℃前後上昇することを想定した4℃シナリオと、2℃/1.5℃前後上昇する2℃/1.5℃シナリオを採用し、各シナリオにおいて政策や市場動向の移行(移行リスク・機会)に関する分析と、災害などによる物理的变化(物理リスク・機会)に関する分析を実施しました。使用したシナリオのうち代表的なものは、移行リスク・機会の分析については、IEA(International Energy Agency、国際エネルギー機関)によるStated Policy Scenario(STEPs)(現時点で各国が発表している環境政策は実現されるが、COP21/パリ協定*3の長期目標は達成されず、2100年までの気候変動による気温上昇が産業革命以前に比べて4℃程度生じることを想定したシナリオ)、IEAによるSustainable Development Scenario(SDS)(COP21/パリ協定の長期目標達成に向けて国際的な協調が進むことにより、2100年までの気候変動による気温上昇が産業革命以前に比べて2℃より低く保たれることを想定したシナリオ)、およびIEAによるNet ZERO by 2050 (NZE2050)、物理リスク・機会の分析については、IPCC(Intergovernmental Panel on Climate Change、気候変動に関する政府間パネル)によるRCP8.5(温室効果ガス排出量規制の対策が取られず、産業革命時期比で2.6~4.8℃の気温上昇が生じることを想定したシナリオ)、IPCCによるRCP2.6(温室効果ガス排出量が抑制され、気温上昇は産業革命時期比で0.3~1.7℃程度に留まることを想定したシナリオ)およびSR1.5(1.5℃特別報告書)です。

ガバナンス

気候関連のリスクおよび機会に係る組織のガバナンスについては、社長を委員長、経営層、実務メンバー等を委員とするサステナビリティ委員会にて審議・決定し、取締役会に報告しています。また特に重要な方針については、取締役会に付議し決定しています。決定された方針や施策を各部門の事業計画に組み込み実施し、更に委員会で検討し、取締役会で定期的に報告しています。なお、二酸化炭素排出につながるエネルギーの使用量について各事業所からの報告体制を確立してサステナビリティ委員会に報告し、把握・監視を実施しております。

*1.The Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。G20の要請に基づき、FSB(Financial Stability Board/金融安定理事会:各国の金融関連省庁および中央銀行からなり、国際金融に関する監督業務を行う機関)によって2015年に設立されたタスクフォース。金融市場の不安定化リスクを低減するため、企業に対し、気候変動が事業活動に与えるリスクと機会の財務的影響、具体的な対応・戦略等を情報開示することを提言。
*2.TCFDに賛同した投資家と企業が共同で産業ごとにシナリオ分析・定量化の手法を開発し、共有することを目的として発足されたコンソーシアム。
*3.2015年12月にフランスのパリで開催された第21回気候変動枠組条約締約国会議(COP21)において、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みとして採択された協定。

▶ 主なリスクと機会、対応策は以下の通りです。

項目		事業への影響			対応策	
		概要	4℃シナリオ	2℃/1.5℃シナリオ		
移行	リスク	炭素税の導入	事業活動に炭素税がかかりコスト増	小	中	省エネの推進、環境対策機械への移行
	リスク	脱炭素社会に向けた各種規制の強化	規制によるコスト増、需要低下	小	大	省エネの推進、環境対策機械への移行
	機会	省エネルギー・再生可能エネルギーニーズの拡大	環境にかかわる市場(再エネ、ZEB等)の拡大	中	大	省エネ・再エネ案件への積極対応
物理的	リスク	気温上昇	建設現場等の環境変化に対応するためコスト増	大	大	ICT等を活用した対応強化
	リスク	自然災害の激甚化	被害を受ける可能性、災害の影響で保険料、運賃等の上昇	中	中	サプライヤー、保険会社等とも連携したBCP強化
	機会	国土強靱化の取組	国土強靱化の需要拡大	大	大	インフラ整備案件の営業強化
	機会	気候変動による市場の変化	気候変動対策を受けた新たな需要	中	中	市場動向に則した営業強化

リスク管理

気候関連のリスクについて組織が特定・評価・管理する手法については、社長を委員長、経営層、実務メンバー等を委員とするサステナビリティ委員会にて審議・決定し、取締役会に報告しています。また特に重要な方針については、取締役会に付議し決定しています。決定された方針や施策を各部門の事業計画に組み込み実施し、更に委員会で検討し、取締役会で定期的に確認、決定報告しています。リスク管理の一つとして、地球温暖化の原因の一つである二酸化炭素の排出量について削減目標を定めるとともに、二酸化炭素排出につながるエネルギーの使用量について各事業所からの報告体制を確立してサステナビリティ委員会に報告し、把握・監視を実施しております。また、気候変動関連リスクを含む全ての業務リスクについては、サステナビリティ委員会、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、法務室をそれぞれ設置し、内部統制システムに対応した体制を整えています。

指標と目標

当社は、2050年に向けた長期目標を含むCO₂削減目標(総量・原単位)を設定し、事業活動におけるCO₂排出削減の取組を推進しています。

スコープ1	燃料使用に伴う排出 基準年2013年比2030年50%削減
スコープ2	購入した電力・熱等の使用に伴う排出 基準年2013年比2030年50%削減



社会

■ 持続的成長を実現するために、推進力となる優秀な人材の育成・強化に努めています。

中核人材における多様性の確保についての考え方

当社は、人材こそが持続的成長の推進力であるとの考えのもと、グローバルな事業展開や新市場ニーズに対応していくためには、多様な視点や価値観を持つ人材の登用が重要であると考えています。従いまして、中核となる管理職への登用につきましては、性別・国籍・年齢に関係なく、能力や実績を重視し、人物本位で実施しています。

「女性活躍」

当社は、すべての役員職がその能力を十分に発揮できるよう、性別に関わらず仕事と生活の調和が図れる働きやすい環境の整備に努めるため、以下の通り行動計画を策定しております。

計画期間

2021年4月1日から2026年3月31日までの5年間

内容

- 目標1** 女性が活躍出来る職域を拡大し、女性役員者数を現在の30%増とする
- 対策**
 - ①女性の営業職への職種転換、営業所事務長・ブロック事務長への積極的な登用
 - ②女性の営業職・技術職での採用強化と、社内交流会・研修充実による定着の促進
 - ③女性のキャリア形成のための事務職リーダーシップ研修・上級役員者養成研修の拡充

安全衛生体制の強化に向けた取り組み

当社が強化している取り組みのひとつに安全教育があり、社長直轄の「安全衛生室」を主体として事故予防に取り組む体制を構築しています。同セクションは定期的に社内講習会や監査を実施し、全事業所の安全衛生の意識向上に努めています。これら安全衛生体制の強化と労災撲滅に向けた活動が奏功し、20年以上無災害を続けている拠点数は29拠点にのぼっています。

- 目標2** 社員がより生き生きと、長く働くことが出来る職場環境を整備し、年次有給休暇取得率を30%向上する
- 対策**
 - ①ワークライフバランス確保に資するノー残業ダイの継続
 - ②職場での相互理解・協働体制構築に資する子育て・介護の両立支援制度の周知
- 目標3** 地域の子供達や学生の職業観・就業イメージの醸成に取り組む
- 対策**
 - ①各地域のイベントでの従業員や取引先・地域社会の子供達との交流の実施
 - ②学生を対象としたインターンシップ、学校と連携した授業協力・仕事見学会の実施

「外国人」

当社では、新卒・中途採用の両面において外国人の積極的な採用を行っており、既に多くの実績があります。また、海外の子会社でも数百人規模の外国人社員を雇用しています。能力や実績を重視し、人物本位で順次管理職に登用しています。

「中途採用者」

当社は、従前から積極的に中途採用を行っており、中途採用者についても、能力や実績を重視し、人物本位で多数管理職に登用しています。今後も、新卒・中途採用両面でバランス良く中核人材を育成していきます。



建設機械の整備・メンテナンスを行う技術職社員



未来のカナモトのために、人材育成に注力

当社は、高水準の知識とスキルを持つ優秀な人材こそが持続的成長の推進力になると考え、以下の「人材育成方針」を定めています。

- 企業理念および行動指針を具現化できる人材を育成する
- 自主的にスキルや資格の取得を目指す社員の支援を行う
- 多様な視点や価値観の醸成を目指し、研修制度の拡充や社外との交流を促進する

そのため、営業職・技術職・事務職という職制に合わせた人材育成・開発プログラムを実施するなど、従業員一人ひとりの能力を最大限に引き出し、育てていくための体制を整えています。具体的には、新卒者向けの「新入社員研修」・「新入社員フォローアップ研修」、各職種別の「営業職リーダー研修」・「技術職5年次研修」・「事務職リーダーシップ研修」・「事務職ステップアップ研修」、管理者向けの「新任所長研修」・「ブロック工場長研修」・「事務長研修」等の社内研修に加え、コンプライアンスやマネジメントスキル等に関わる外部eラーニングも

導入しています。技術職には各種の資格が必要となるため、それらの取得を促すべく補助制度を拡充しているほか、OJT中心の社内整備研修や各メーカー主催の整備研修への参加を積極的に行っています。

》 整備技術技能・運転技能有資格者数

(2023年2月現在)

資格名	人数
建設機械整備技能士(特級)	21
建設機械整備技能士(1級)	294
建設機械整備技能士(2級)	577
可搬形発電機整備技術者	578
自動車整備士	553
ガス溶接技能者	809
有機溶剤作業主任者	385
危険物取扱主任者	418
職業訓練指導員	15
車両系建設機械運転者	4,433
移動式クレーン運転者	2,113
大型(特殊)免許	542
玉掛け技能者	964
フォークリフト運転者	794
シヨベルローダ等運転者	18

※資格者数は延べ人数です

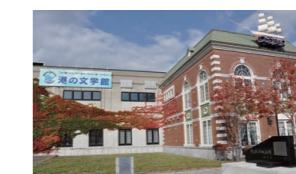
■ 公正で適正な情報開示、地域社会とのつながりなど、「企業価値」を高める活動に取り組んでいます。

適正なディスクロージャーとIR活動の充実

当社は、適時・適切、公平かつ速やかな情報開示によって、企業価値の適切な評価を市場から得ることが重要であると認識しています。経営内容や事業活動状況などの企業情報のほか、当社グループについて理解していただくために有効と判断される情報についても、タイムリーかつ積極的な開示に努めています。また、これまで当社は個人投資家向けIRイベントへの出展、国内機関投資家とのスモールミーティングや海外向けIRなどを積極的に実施していましたが、新型コロナウイルス感染症対策として決算説明会および質疑応答をオンライン形式に切り替えるなど、ステークホルダーとのコミュニケーションを継続的に行える体制を整備しています。

地域の芸術文化発展に向けたメセナ活動

当社は、芸術文化を支援する「メセナ活動」も企業価値の向上につながるものと認識しており、その一環として北海道室蘭市「港の文学館」の運営場所に、当社が所有する旧ピアレストラン「プロヴィデンス」を無償貸与しています。また、コンサートや生涯学習の場として年間40万人が利用する「札幌市民ホール」のネーミングライツ(命名権)を取得し、同ホールの愛称を「カナモトホール」と命名。当社の認知度向上を図るとともに、地域の教育、文化の活性化に寄与・貢献できるように努めています。



北海道室蘭市に無償貸与している旧ピアレストラン「プロヴィデンス」



1500席の大ホールと小・中・大会議室を完備した「カナモトホール(札幌市民ホール)」

ガバナンス

■ コーポレート・ガバナンスの状況等 (2023年2月1日現在)

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、顧客、協力会社、地域社会、社員・家族との信頼を創造して、より強固にすることが会社の持続的発展と企業価値の向上に繋がるとの経営理念のもと、事業活動を行なっております。そのために社内管理体制を整備するとともに、経営の透明

性・公正性の維持向上に努め、適時情報開示と経営に対する情報のフィードバック体制を確立して、適時適切な施策を実施していくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方です。また、当社の経営理念がより具体的に社内へ周知されるよう以下の行動指針を定めております。

1

変革を求め会社の活性化に
総力を結集せよ

会社を取り巻く外部環境は、常に変わり続けており、ひとところに留まることはありません。環境の変化に対応し、自己変革しなければ、その先に待ち構えるものは衰弱であり、倒産であります。常に活力みなぎる組織であるために、絶え間ない自己変革が必要とされます。過去の成功体験は確実に慢心という副作用をもたらします。成功はなるべく早く忘れ去り、失敗にこそ学ぶ、という心構えが我々に求められています。

2

我が社は利益を追求する
戦闘集団であることを自覚せよ

会社には、提供する商品やサービスを通じた社会貢献や、納税、雇用維持等々、様々な目的がありますが、会社が存続しなければ意味をなしません。そして、会社の存続は利潤によってのみ保証されるのであり、利潤は自ら勝ち取るものであります。しかしながら、利潤獲得のためなら、どんな手段も許されるというものではなく、会社のみならず個人個人が一社会人としてコンプライアンスを遵守し、公的存在(パブリックカンパニー)として、不正行為には一切加担してはなりません。

3

自主・自律の心を持って

他人に頼ることなく我々の会社・我々の生活は自分自身で守る、ということであります。我々は己の力を頼りに、大きく飛躍する余地をもっていますが、一方で、失敗したからといって、誰も後始末してくれることはありません。全て自己責任であります。外部環境が悪い時こそ、自己変革の好機、それにより、競合他社に差をつける好機であります。

※コーポレート・ガバナンスに関する詳細については、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご覧ください。

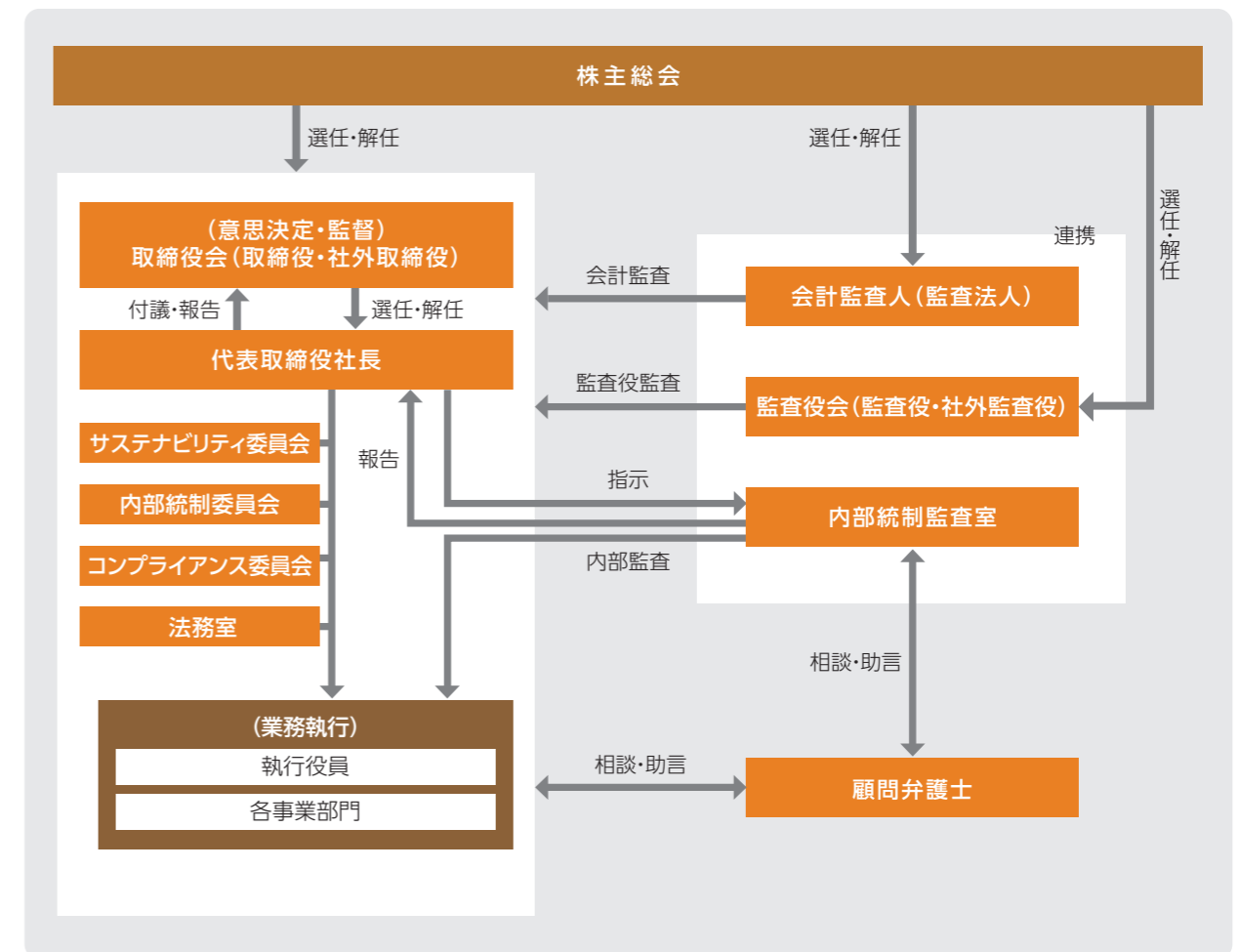
コーポレート・ガバナンス体制

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスは、企業の社会的価値を高めるための基盤となります。当社並びに当社グループの状況、規模に照らして、最良かつ発展的なコーポレート・ガバナンス体制を運営するために、現状のそれぞれの制度を導入しております。経営においては、経営の効率化と健全化、経営の意思決定は社外取締役制度の導入によって透明性を確保し、執行役員制度により監督責任と執行責任の明確化を整えております。また、取締役の任期を1年とすることで、機動的な経営体制を構築し、経営の監査については、監査役会制度を採用しております。当社は、現在、監査役5名のうち3名が社外監査役であ

り、その3名全てが独立役員であります。独立性の高い社外監査役を選任することで、経営に対する監督機能を強化するとともに、監査役機能を有効に活用することを可能としており、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。また、取締役会については、当社業務に精通した8名に加え、当社の業界とは異なる経験と知識を有し、かつ独立性の高い社外取締役5名によって、迅速かつ確かな経営判断を行うことが可能であると考えております。

≫ カナモトのコーポレート・ガバナンス体制



a. 取締役会

取締役会については、より広い見地からの意思決定の実施、業務執行の監督を図るため、現在、社外取締役5名を含む13名で構成しております。経営戦略・事業計画の執行及び監視に関する最高意思決定機関として「取締役会規則」に基づき、定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、刻々と変化する経営状況にいち早く対応すべく努めております。

また、監査役及び執行役員(取締役との兼任者を除く10名)も取締役会に出席しております。

議長 代表取締役会長 金本寛中
構成員 代表取締役社長 金本哲男、取締役 金本龍男、取締役 橋口和典、取締役 三野宮朗、取締役 渡部純、取締役 廣瀬俊、取締役 山下英明、社外取締役 内藤進、社外取締役 有田英司、社外取締役 米川元樹、社外取締役 田端綾子、社外取締役 大川哲也

b. 監査役会

当社は監査役会設置会社であります。現在、監査役会は5名(うち3名は社外監査役)で構成され、取締役の業務執行に対する監査を行うため取締役会に常時参加しているほか、日頃

から経営者と情報交換を行う等適正な意見交換ができる環境を整えており、監査機能を果たしております。

議長 常勤監査役 金本栄中
構成員 常勤監査役 横田直之、社外監査役 生島典明、社外監査役 石若保志、社外監査役 竹内巖

c. 執行役員制度

当社では2001年から執行役員制度を取り入れ、業務執行責任を明確化させるとともに経営方針などトップダウンの指示通達の伝達機能を高め、会社の方針が全社員に周知される体制を整えております。また、市場環境の変化に即応した緻密な経営戦略の策定と併せて、各事業部・各関連会社の包括的管理を徹底しております。なお、現在、執行役員は17名(うち、取締役との兼務者が7名)で構成されております。

d. サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は社長を委員長とし、グループビジョンである持続可能な成長基盤の構築を目指すとともに、社会と共生する「良き企業市民」として持続可能な社会の実現に貢献することを目的として設置しております。

役員の報酬について

役員の報酬等の額又はその算定方法

当社は、多数の取締役が執行役員を兼務しております。取締役の報酬は経営の意思決定及び監督機能の対価として定額的なもの、執行役員の報酬は業績に応じた評価を反映したものと、報酬の一定部分を業績に連動させることでインセンティブとして機能するようにしており、それぞれを明確に分けて考えております。

取締役の報酬については、取締役会において代表取締役社長に一任することを決議した上で、各取締役に対する評価をもとに、株主総会で決議頂いた報酬限度額の範囲内で報酬を決定しております。

社外取締役の報酬については、その役割と独立性の観点から定額報酬としております。監査役の報酬については、株主総会で決議頂いた報酬限度額の範囲内で監査役会の協議により決定しております。

取締役会は個人別の報酬等について当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の報酬限度額は、1991年1月24日開催の第26回定時株主総会において年額240百万円以内(ただし、使用人分給とは含まない)と決議いただいております。2023年1月26日開催の第58回定時株主総会終結時点の取締役の人数は9名です。また上記報酬限度額とは別枠で、2021年1月28日開催の第56回定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く)に

対して、譲渡制限株式として年額100百万円以内と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、2007年1月26日開催の第42回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の人数は2名です。取締役の個人別の報酬額については、取締役会決議にもとづき、代表取締役社長金本哲男に委任しております。委任した理由は、当社業績を勘案しつつ、各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

当社は取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。)に対し、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与え、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。対象取締役は当社の取締役会決議に基づき、支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。この金銭報酬債権の総額は年額100百万円以内、これにより発行又は処分をされる当社の普通株式の総数は年50,000株以内といたします。また、各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定することといたします。

スキル・マトリックス

氏名	企業経営	資本市場との対話	デジタルビジネス・業界知識	グローバルビジネス	財務・会計	法務・コンプライアンス	営業・マーケティング
金本 寛中	●	●	●	●	●	●	
金本 哲男	●	●	●	●		●	●
金本 龍男	●		●				●
橋口 和典	●				●	●	●
三野宮 朗			●				●
渡部 純			●				●
廣瀬 俊		●		●	●	●	●
山下 英明				●	●	●	●
内藤 進	●		●		●		●
有田 英司	●		●		●		●
米川 元樹	●						
田端 綾子					●	●	
大川 哲也					●	●	

*各人の有する全ての知見や経験を表すものではありません。

≫ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役(社外取締役を除く)	109	109	-	-	14	9
監査役(社外監査役を除く)	25	25	-	-	-	2
社外役員	10	10	-	-	-	6

(注) 取締役(社外取締役を除く。)に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、固定報酬14百万円です。

≫ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
108	7	使用人分としての 給与であります。

コンプライアンス

コンプライアンスの向上を目指して、法令遵守の啓蒙を積極的に実施しています。

企業を支える土台は、コンプライアンス体制の強化によって培われると考えています。当社では、コンプライアンスの意識を浸透させるためのさまざまな活動に取り組んでいます。

コンプライアンス確立のための取り組み

●推進体制

当社は、「倫理規程」を制定し、それに基づいたコンプライアンスマニュアル等を作成し、社長を委員長としたコンプライアンス委員会を中心に全社を挙げた法令・倫理規程遵守の体制を確立しています。

●コンプライアンスの浸透

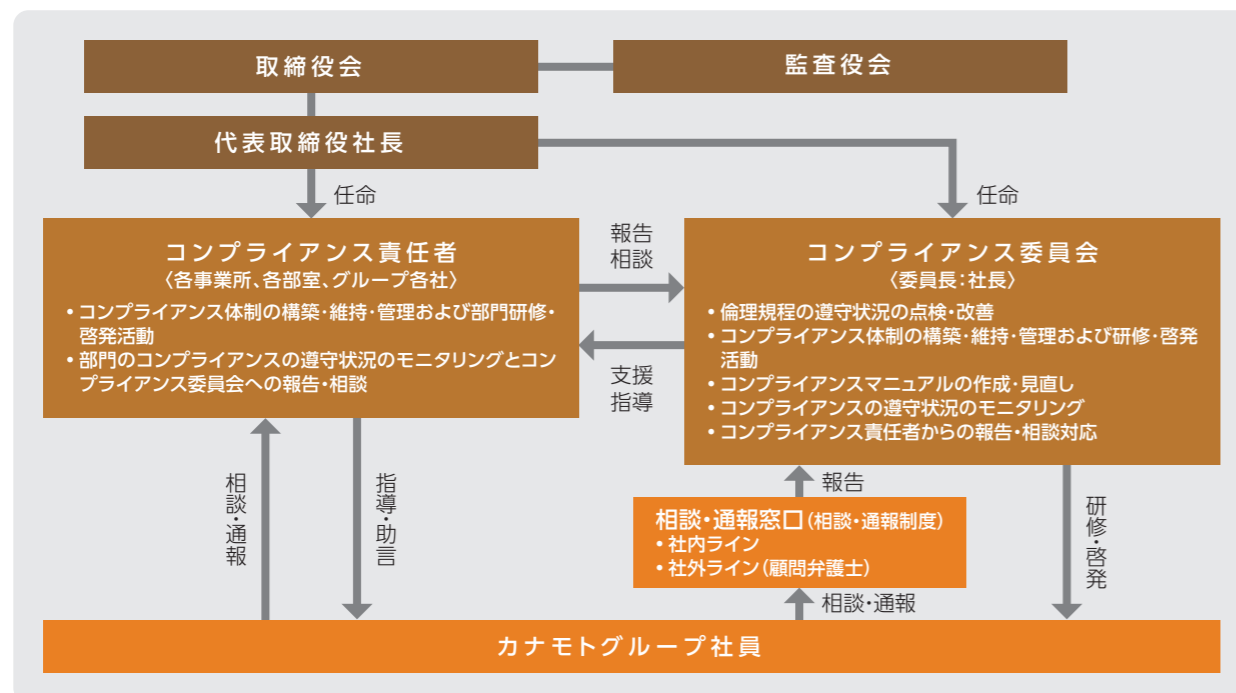
当社では、すべての役職員が同じコンプライアンスの水準で活動できるよう、当社および、グループ企業共通のコンプライアンスの規範となるマニュアルを作成しています。この浸透を図るために定期的な研修を行うことで、コンプライアンス意識を高める取り組みを実践しています。また、社員行動基準を集約したハンドブックを作成し、配布しています。

●相談・通報窓口の活用

法令違反・不正行為の社内通報や相談を受け付ける窓口として、社内および社外に相談・通報窓口を設置し、遵守体制の強化を積極的に進めています。この制度は、当社および当社グループ企業共通のものとして活用され、当社の行動規範に則って業務を遂行する際、自分自身が判断に迷った場合、あるいは他の社員の行動に違反の疑いがあると思った場合に利用しています。

当然ですが、通報者が特定されないように情報の取り扱いには細心の注意を払っています。

≫カナモトグループ コンプライアンス体制図



内部統制システム

企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしましては、業務活動全般に関して社内手続規程や法律・法令の遵守状況、店舗の運営状況並びに連結子会社を含め財務報告に係る内部統制の運用及び有効性の評価・改善・是正を行う内部統制監査室、法務的課題に対応する法務室、社長を委員長とするコンプライアンス委員会、総務部長を委員長とする内部統制委員会をそれぞれ設置し、内部統制システムに対応した体制を整えております。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、グループ各社の経営管理を「関係会社運営指導規程」に基づき管理し、グループ各社から定期的に業務執行状況、経営成績及び財政状態の報告を義務付けるとともに、必要に応じて内部統制監査室の監査を行う事で業務の適正を確保しております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「倫理規程」の中で、社会の秩序や安全並びに企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力や個人・団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の取引や関係を遮断し、一切関わらないこととする旨を定め、対応部署において外部専門機関などから情報を収集するとともに、社内研修など社員教育に努めております。また、有事に際しては、所轄警察署、顧問弁護士等と連携し、組織的に反社会的勢力からの不当要求を遮断、排除するものとしております。

役員 (2023年2月1日現在)

(注1)*印の取締役は、執行役員を兼任しております。
(注2)役職名は当社におけるもののみを記載しており、一部兼務役職を省略しております。

	取締役 金本 寛中 Kanchu Kanamoto 代表取締役会長		金本 哲男* Tetsuo Kanamoto 代表取締役社長 営業統括本部長		金本 龍男* Tatsuo Kanamoto レンタル事業部長 北海道地区統括部長 鉄鋼事業部管掌		橋口 和典* Kazunori Hashiguchi 人事部長 事業開発室長
	三野宮 朗* Akira Sannomiya 業務部長 特販部長 (株)カナテック 代表取締役社長		渡部 純* Jun Watanabe 広域特需営業部長 ニュープロダクツ室長 (株)KGフローテクノ 代表取締役社長		廣瀬 俊* Shun Hirose 経理部長 広報室長 事務センター管掌		山下 英明* Hideaki Yamashita 海外事業部長
	内藤 進 Susumu Naito 社外取締役		有田 英司 Eiji Arita 社外取締役		米川 元樹 Motoki Yonekawa 社外取締役		田端 綾子 Ayako Tabata 社外取締役
	大川 哲也 Tetsuya Okawa 社外取締役		監査役 金本 栄中 Eichu Kanamoto 常勤監査役		横田 直之 Naoyuki Yokota 常勤監査役		生島 典明 Noriaki Ikushima 社外監査役
	石若 保志 Yasushi Ishiwaka 社外監査役		竹内 巖 Iwao Takeuchi 社外監査役				

執行役員

熊谷 浩 Hiroshi Kumagai 情報システム部長	問谷 悟 Satoru Toiya レンタル事業部部長 (株)アシスト 代表取締役社長	佐藤 信幸 Nobuyuki Sato 営業企画部長	中谷 秀樹 Hideki Nakaya 内部統制監査室長 業務改善推進室長	田中 誠一 Seiichi Tanaka (株)ニシケン 代表取締役社長	渡辺 光郎 Mitsuo Watanabe ユナイト(株) 代表取締役社長	小野田 隆司 Takashi Onoda 総務部長 秘書室長	山根 恵司 Keiji Yamane 関東甲信越地区 統括部長 特機エンジニアリング 部長	伊藤 徹 Toru Ito 東北地区統括部長 (株)セントラル 代表取締役社長	藤原 靖仁 Yasuhiro Fujiwara 関連企業室長
--	--	---	---	--	---	--	---	--	---

第58期事業報告 [2021年11月1日から2022年10月31日まで]

■ 企業集団の現況に関する事項

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大で停滞していた経済活動に回復の兆しが見えてきたものの、長期化するウクライナ情勢や原材料価格の高騰、世界的な金融引き締め等による景気後退の懸念が高まるなど、予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も緩やかな回復の動きが見られた一方で、半導体の供給不足や資材価格の高騰、慢性的な建設技能労働者不足等も深刻化するなど、依然として留意が必要な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、中期経営計画「Creative 60」(2020～2024年度)の3つの重点施策に基づき、国内外におけるアライアンスグループの基盤強化とシナジーの追求による一層の経営効率化に努めるとともに、実需に応じた機動的な投資戦略を推進いたしました。また、レンタル用資産の効率活用の実現とサステナブルな課題の解決に向けた組織体制を構築するなど、持続的発展と企業価値の向上に注力いたしました。

2022年10月期の連結業績につきましては、売上高は1,880億28百万円となりました。利益面につきましては、レンタル需要の動向に加え、将来を見据えた人財投資による販管費の増加もあり、営業利益は132億29百万円(前年同期比9.5%減)、経常利益は137億80百万円(同10.5%減)、また、親会社株主に帰属する当期純利益は83億45百万円(同6.3%減)となりました。

▶▶ 連結経営成績

	第57期 2021年10月期	第58期 2022年10月期
売上高	189,416 (5.8)	188,028 (-)
営業利益	14,624 (2.6)	13,229 (△9.5)
経常利益	15,391 (7.9)	13,780 (△10.5)
親会社株主に帰属する当期純利益	8,907 (5.2)	8,345 (△6.3)
1株当たり当期純利益	235.55円	224.64円

単位:百万円 括弧内の数字は前年同期比増減率(%)

事業セグメント別の概況

建設関連

主力事業である建設関連におきましては、公共投資は国土強靱化対策やインフラ関連工事を中心に底堅く推移し、民間設備投資は持ち直しの動きがみられましたが、地域差に加え、一部の現場では資材価格の高騰による工事の遅延や進捗の鈍化等の影響もあり、本格的な建設機械のレンタル需要の回復には至らない状況で推移いたしました。また、当社グループでは、今後更なる投資の拡大が見込まれる社会資本の維持補修分野や再生可能エネルギー分野への対応力強化に努めつつ、デジタル技術を活用した建設現場のDX化と環境負荷低減の実現に向けた技術開発や業務提携を推進いたしました。これらの結果、同事業における地域別売上高の前年同期比は、北海道地区5.5%増、東北地区7.3%減、関東甲信越地区0.6%減、西日本地区0.7%減、九州沖縄地区1.1%増となりました。中古建機販売につきましては、期初計画どおりレンタル用資産の運用期間の延長を進めていることから、売上高は前年同期比15.1%減となりました。以上の結果、建設関連事業の売上高は1,704億33百万円、営業利益は115億8百万円(前年同期比11.8%減)となりました。

その他

その他の事業につきましては、鉄鋼関連、情報関連、福祉関連ともに堅調に推移したことから、売上高は175億94百万円、営業利益は12億32百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

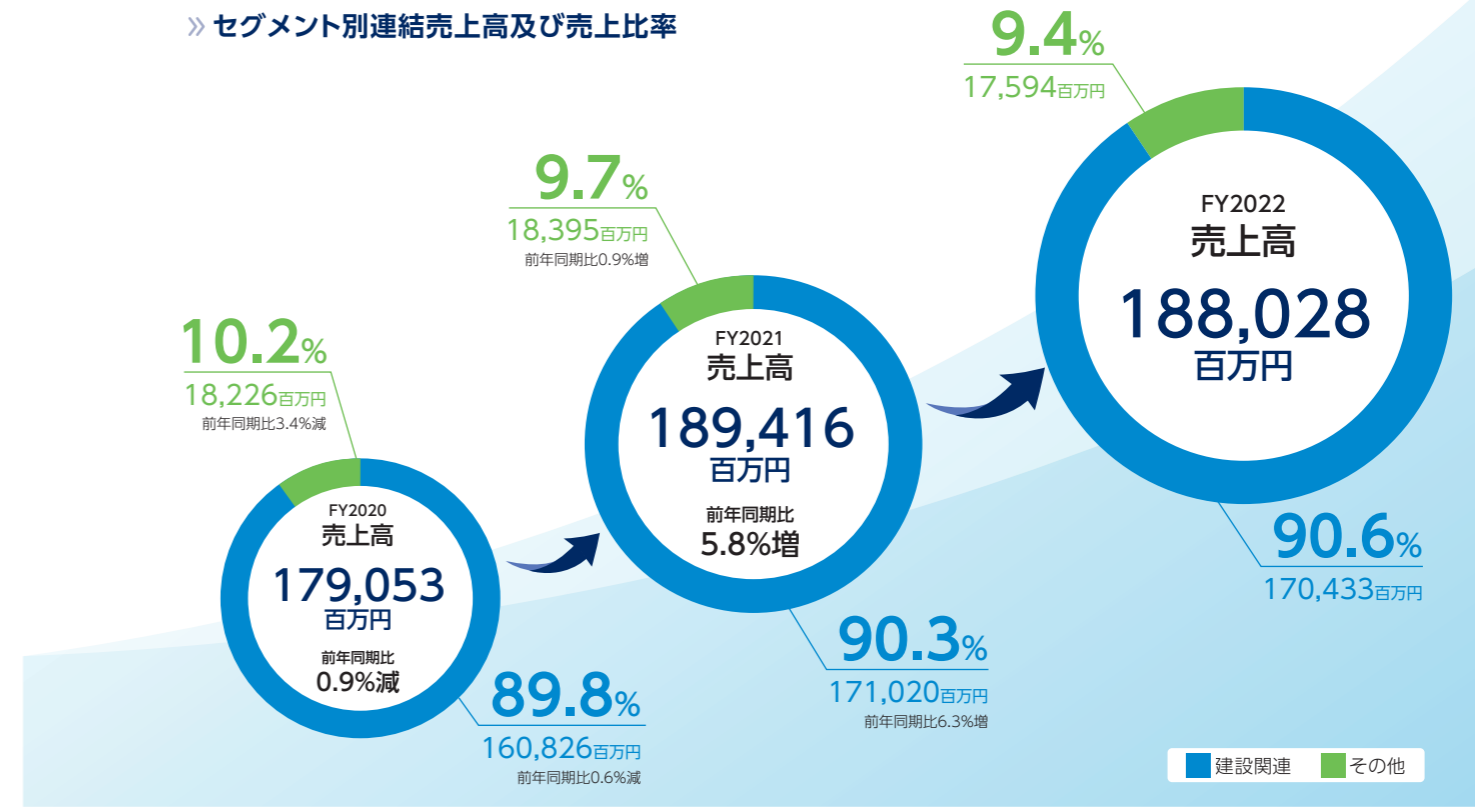
▶▶ セグメント別売上高

	第57期 2021年10月期	第58期 2022年10月期
建設関連事業	171,020 (6.3)	170,433 (-)
その他の事業	18,395 (0.9)	17,594 (-)
合計	189,416 (5.8)	188,028 (-)

単位:百万円 括弧内の数字は前年同期比増減率(%)

(注) 第58期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、上記の第58期(2022年10月期)に係る数値は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。このため、前年同期比増減率は記載していません。

▶▶ セグメント別連結売上高及び売上比率



第59期(2023年10月期)の見通し

2023年10月期の見通しにつきましては、公共投資は引き続き底堅く推移し、民間建設投資も緩やかな回復傾向が継続することが期待されるものの、地政学的リスクの高まりや円安の進行、建設コストの上昇等が必要の持ち直しに陰りを生じさせる懸念もあり、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。一方、脱炭素化やデジタル化をはじめサステナブルな社会の実現につながる需要については、今後も拡大していく見込みであり、重点的な対応が一層求められると考えております。かかる状況下、当社グループでは、中期経営計画「Creative 60」(2020～2024年度)の目標達成へ向け、国内営業基盤の拡充、海外展開、内部オペレーションの最適化

の3つの重点施策を柱に、保有資産の効率活用を更に追求することで、盤石な収益基盤を構築してまいります。また、再生可能エネルギー分野やICT分野といった将来に向けての成長戦略を推進しつつ、持続可能な社会の実現と企業の持続的な成長を目指しサステナブルな課題の解決に向け取り組んでまいります。上記の施策により、2023年10月期の連結業績につきましては、売上高は1,980億円(前年同期比5.3%増)、営業利益は140億円(同5.8%増)、経常利益は141億円(同2.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は84億円(同0.7%増)を予想しております。

▶▶ 第59期(2023年10月期)の業績予想

	連結通期業績予想	個別通期業績予想
売上高	198,000 (5.3)	118,900 (2.8)
営業利益	14,000 (5.8)	-
経常利益	14,100 (2.3)	7,900 (6.0)
連結親会社株主に帰属する当期純利益/個別当期純利益	8,400 (0.7)	5,300 (6.9)
1株当たり当期純利益	231.87円	146.30円

*当社は2022年12月9日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。第59期(2023年10月期)の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。単位:百万円 括弧内の数字は前年同期比増減率(%)

連結計算書類

連結貸借対照表	第57期 (2021.10.31現在)		第58期 (2022.10.31現在)		第57期 (2021.10.31現在)		第58期 (2022.10.31現在)	
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	
(単位:百万円)			(単位:百万円)					
資産の部			負債の部					
流動資産			流動負債					
現金及び預金	56,093	47,565	支払手形及び買掛金	37,082	33,714			
受取手形及び売掛金	39,305	—	短期借入金	960	980			
受取手形、売掛金及び契約資産	—	38,452	1年内償還予定の社債	24	—			
電子記録債権	7,319	8,025	1年内返済予定の長期借入金	13,055	13,913			
商品及び製品	1,666	1,729	リース債務	1,269	1,444			
未成工事支出金	82	—	未払法人税等	2,681	1,957			
原材料及び貯蔵品	1,375	1,432	賞与引当金	1,548	1,579			
建設機材	18,055	17,047	未払金	24,545	24,853			
その他	3,123	4,098	その他	6,063	4,022			
貸倒引当金	△ 269	△ 284	流動負債合計	87,230	82,465			
流動資産合計	126,751	118,066	固定負債					
固定資産			長期借入金	31,460	34,659			
有形固定資産			リース債務	2,888	3,179			
レンタル用資産	262,239	282,605	長期未払金	44,486	41,121			
減価償却累計額	△ 164,193	△ 181,989	退職給付に係る負債	566	374			
レンタル用資産(純額)	98,046	100,616	資産除去債務	588	657			
建物及び構築物	42,680	44,709	繰延税金負債	1,501	2,095			
減価償却累計額	△ 24,656	△ 26,128	その他	115	154			
建物及び構築物(純額)	18,024	18,581	固定負債合計	81,607	82,242			
機械装置及び運搬具	9,764	10,088	負債合計	168,837	164,708			
減価償却累計額	△ 8,141	△ 8,511						
機械装置及び運搬具(純額)	1,623	1,576	純資産の部					
土地	37,684	38,688	株主資本					
その他	2,899	4,570	資本金	17,829	17,829			
減価償却累計額	△ 2,143	△ 2,305	資本剰余金	19,326	19,332			
その他(純額)	756	2,265	利益剰余金	89,048	94,399			
有形固定資産合計	156,135	161,728	自己株式	△ 1,978	△ 3,945			
無形固定資産			株主資本合計	124,226	127,616			
のれん	4,111	3,810	その他の包括利益累計額					
顧客関連資産	1,276	1,395	その他有価証券評価差額金	2,249	2,181			
その他	1,516	1,511	繰延ヘッジ損益	0	—			
無形固定資産合計	6,904	6,717	為替換算調整勘定	541	2,198			
投資その他の資産			退職給付に係る調整累計額	△ 60	△ 37			
投資有価証券	9,249	9,699	その他の包括利益累計額合計	2,729	4,342			
繰延税金資産	2,175	2,370	非支配株主持分	7,960	8,652			
長期貸付金	977	5,213	純資産合計	134,917	140,611			
その他	2,069	2,081	負債純資産合計	303,754	305,320			
貸倒引当金	△ 507	△ 556						
投資その他の資産合計	13,963	18,808						
固定資産合計	177,003	187,253						
資産合計	303,754	305,320						

連結損益計算書	第57期 (2020.11.1~2021.10.31)		第58期 (2021.11.1~2022.10.31)	
	金額	金額	金額	金額
(単位:百万円)				
売上高	189,416	188,028		
売上原価	133,812	132,196		
売上総利益	55,604	55,831		
販売費及び一般管理費	40,979	42,602		
営業利益	14,624	13,229		
営業外収益				
受取利息	46	62		
受取配当金	159	180		
受取賃貸料	83	77		
受取保険金	357	35		
受取出向料	69	77		
為替差益	97	262		
貸倒引当金戻入額	25	40		
その他	300	349		
営業外収益合計	1,140	1,086		
営業外費用				
支払利息	102	102		
リース解約損	27	38		
廃棄物処理費用	41	62		
損害賠償金	—	122		
貸倒引当金繰入額	—	19		
その他	201	190		
営業外費用合計	372	536		
経常利益	15,391	13,780		
特別利益				
固定資産売却益	21	19		
関係会社株式売却益	20	6		
補助金収入	18	—		
退職給付制度改定益	—	34		
抱合せ株式消滅差益	—	135		
特別利益合計	59	196		
特別損失				
固定資産除売却損	275	222		
投資有価証券評価損	172	4		
関係会社株式評価損	174	174		
抱合せ株式消滅差損	81	—		
特別損失合計	703	402		
税金等調整前当期純利益	14,747	13,574		
法人税、住民税及び事業税	5,145	4,174		
法人税等調整額	△ 190	344		
法人税等合計	4,954	4,518		
当期純利益	9,793	9,056		
非支配株主に帰属する当期純利益	885	711		
親会社株主に帰属する当期純利益	8,907	8,345		

連結包括利益計算書	第57期 (2020.11.1~2021.10.31)		第58期 (2021.11.1~2022.10.31)	
	金額	金額	金額	金額
(単位:百万円)				
当期純利益	9,793	9,056		
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	727	△ 67		
繰延ヘッジ損益	0	△ 0		
為替換算調整勘定	667	1,657		
退職給付に係る調整額	△ 14	30		
その他の包括利益合計	1,381	1,620		
包括利益	11,174	10,676		
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	10,290	9,957		
非支配株主に係る包括利益	884	718		

連結計算書類

連結株主資本等変動計算書	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
(単位:百万円)					
当期首残高(2020年11月1日残高)	17,829	19,324	82,599	△ 2,009	117,744
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,457		△ 2,457
親会社株主に帰属する当期純利益			8,907		8,907
自己株式の取得				△ 0	△ 0
譲渡制限付株式報酬		2		31	33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	6,449	30	6,482
当期末残高	17,829	19,326	89,048	△ 1,978	124,226
当期首残高(2021年11月1日残高)	17,829	19,326	89,048	△ 1,978	124,226
会計方針の変更による累積的影響額			△ 0		△ 0
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,829	19,326	89,048	△ 1,978	124,226
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,994		△ 2,994
親会社株主に帰属する当期純利益			8,345		8,345
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
自己株式の取得				△ 2,000	△ 2,000
譲渡制限付株式報酬		0		33	33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6	5,350	△ 1,967	3,389
当期末残高(2022年10月31日残高)	17,829	19,332	94,399	△ 3,945	127,616

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高(2020年11月1日残高)	1,522	-	△ 126	△ 49	1,346	7,097	126,188
当期変動額							
剰余金の配当					-		△ 2,457
親会社株主に帰属する当期純利益					-		8,907
自己株式の取得					-		△ 0
譲渡制限付株式報酬					-		33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	726	0	667	△ 10	1,383	863	2,246
当期変動額合計	726	0	667	△ 10	1,383	863	8,728
当期末残高	2,249	0	541	△ 60	2,729	7,960	134,917
当期首残高(2021年11月1日残高)	2,249	0	541	△ 60	2,729	7,960	134,917
会計方針の変更による累積的影響額							△ 0
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,249	0	541	△ 60	2,729	7,960	134,917
当期変動額							
剰余金の配当					-		△ 2,994
親会社株主に帰属する当期純利益					-		8,345
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-		5
自己株式の取得					-		△ 2,000
譲渡制限付株式報酬					-		33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 67	△ 0	1,657	23	1,612	692	2,304
当期変動額合計	△ 67	△ 0	1,657	23	1,612	692	5,694
当期末残高(2022年10月31日残高)	2,181	-	2,198	△ 37	4,342	8,652	140,611

連結キャッシュ・フロー計算書	第57期	第58期	第57期	第58期
	(2020.11.1~ 2021.10.31)	(2021.11.1~ 2022.10.31)	(2020.11.1~ 2021.10.31)	(2021.11.1~ 2022.10.31)
(単位:百万円)	金額	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	14,747	13,574		
減価償却費	31,064	31,912		
のれん償却額	648	615		
固定資産売却損益(△は益)	254	202		
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	793	775		
建設機材の取得による支出	△ 968	△ 769		
レンタル用資産の取得による支出	△ 5,424	△ 5,645		
投資有価証券評価損益(△は益)	172	4		
関係会社株式評価損	174	174		
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	81	△ 135		
関係会社株式売却損益(△は益)	△ 20	△ 6		
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 76	45		
賞与引当金の増減額(△は減少)	70	14		
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	47	24		
受取利息及び受取配当金	△ 206	△ 243		
レンタル用資産割賦購入支払利息	622	598		
支払利息	102	102		
為替差損益(△は益)	△ 95	△ 238		
売上債権の増減額(△は増加)	1,242	-		
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	-	520		
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 513	△ 15		
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 1,237	△ 3,736		
未払金の増減額(△は減少)	1,886	2,105		
その他	1,252	△ 1,280		
小計	44,619	38,601		
利息及び配当金の受取額	202	245		
利息の支払額	△ 727	△ 704		
法人税等の支払額	△ 4,742	△ 4,985		
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,351	33,158		
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出			△ 757	△ 722
定期預金の払戻による収入			763	741
投資有価証券の取得による支出			△ 9	△ 301
投資有価証券の売却による収入			32	25
有形固定資産の取得による支出			△ 3,528	△ 4,793
有形固定資産の売却による収入			95	35
無形固定資産の取得による支出			△ 562	△ 471
無形固定資産の売却による収入			12	-
子会社株式の取得による支出			△ 8	△ 815
関係会社株式の売却による収入			22	22
貸付けによる支出			△ 14	△ 5,761
貸付金の回収による収入			177	583
長期未収入金の回収による収入			186	126
その他			216	0
投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 3,373	△ 11,331
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の償還による支出			△ 44	△ 24
短期借入金の純増減額(△は減少)			△ 75	20
長期借入れによる収入			14,980	15,894
長期借入金の返済による支出			△ 14,415	△ 14,684
割賦債務の返済による支出			△ 25,331	△ 25,686
リース債務の返済による支出			△ 1,432	△ 1,397
自己株式の取得による支出			△ 0	△ 2,000
配当金の支払額			△ 2,454	△ 2,993
非支配株主への配当金の支払額			△ 20	△ 20
財務活動によるキャッシュ・フロー			△ 28,794	△ 30,893
現金及び現金同等物に係る換算差額			90	276
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)			7,274	△ 8,790
現金及び現金同等物の期首残高			48,023	55,557
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額			260	279
現金及び現金同等物の期末残高			55,557	47,047

拠点ネットワーク

■ シナジーを生み、高品質のサービスを可能にする
国内外の有力企業との友好的な業務提携、M&A戦略を推進

国内での拠点戦略

官民の需要が集中する首都圏などの大都市圏のほか、関東以西の未出店エリアや九州での拡充を柱としながら、各地の大型プロジェクトなどの需要も考慮したニーズ重視の展開を行うのが、当社の基本的な拠点戦略です。今後も有効性を見

極めた拠点展開、各地の地場有力企業との友好的な業務提携、M&A戦略を推進し、さらに充実した拠点網を構築していきます。

海外での基盤形成

当社は、中国に拠点展開して以来、高速道路や地下鉄、港湾などのインフラ整備を中心に進められている大型案件に対応しながら海外での営業基盤を着々と形成してきました。さらに海外事業を加速させるため、2015年から2018年にかけてインドネシア、ベトナム、タイ、フィリピン、中国、マレーシアに現地法人を設立し、2020年にはオーストラリアに進出するなど、各国における建機レンタル需要の取り込みを目指しています。巨大市場である中国や発展著しいASEAN諸

国、日本の約20倍の広大な面積を持つオーストラリアなどに海外事業を展開することは、当社グループの最重要施策のひとつです。各国では、当社グループの得意分野でもある地盤改良やトンネル掘削用の土木特殊機械、高所作業用機械の需要が見込まれています。これらの大きなニーズを的確に取り込み、今後も海外躍進の確固たる基盤形成を進めていきます。

▶▶ カナモトアライアンスグループ営業拠点エリア別内訳 (2023年2月1日現在)

	当社単独	連結子会社	非連結子会社	関連会社	アライアンス会社	計
国内	北海道	83	27	0	0	110
	東北	59	36	0	6	102
	関東	42	34	16	1	98
	中部	24	9	5	3	43
	近畿	9	25	1	1	47
	中国	4	15	0	0	19
	四国	4	1	0	0	5
	九州	4	107	0	0	114
	沖縄	0	0	0	0	12
海外	中国	0	3	1	0	4
	インドネシア	0	0	1	0	1
	タイ	0	0	3	0	3
	フィリピン	0	0	0	1	1
	ベトナム	0	0	3	0	3
	マレーシア	0	0	1	0	1
	オーストラリア	0	10	0	0	10
合計	229	267	31	12	34	573

アライアンスグループ

■ ますます広がるカナモトの拠点ネットワーク。
国内外で営業基盤の拡充と拡大を進めています。

カナモトアライアンスグループの営業拠点は国内550拠点、海外も合わせると573拠点

<p>株式会社カナモト 229拠点</p>	<p>KANAMOTO AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD オーストラリアにおいてPorter Plant Group 5社の資産管理を展開しています。 1拠点</p>	<p>KANAMOTO FECON HASSYU CONSTRUCTION EQUIPMENT RENTAL JSC ベトナム社会主義共和国において建設機械のレンタル・販売を展開しています。 3拠点</p>
<p>株式会社アシスト 什器備品・保安用品等のレンタル・販売を展開しています。 23拠点</p>	<p>MADICA PTY LTD オーストラリアにおいて土木・公共工事を展開しています。 1拠点</p>	<p>KANAMOTO & JP NELSON EQUIPMENT (M) SDN. BHD. マレーシアにおいて建設機械のレンタル・販売を展開しています。 1拠点</p>
<p>株式会社カナテック 仮設ユニットハウスの設計・販売を展開しています。 13拠点</p>	<p>PORTER EXCAVATIONS PTY.LTD. オーストラリアにおいて建設機械のレンタル・販売を展開しています。 5拠点</p>	<p>PT KANAMOTO INDONESIA インドネシア共和国ジャカルタにおいて建設機械の輸入販売を展開しています。 1拠点</p>
<p>株式会社カンキ 建設機械のレンタル・販売を展開しています。 8拠点</p>	<p>PORTER GROUP NOMINEES PTY LTD PORTER EXCAVATIONS PTY.LTD.の100%持株会社。 1拠点</p>	<p>SIAM KANAMOTO CO., LTD. タイ王国において建設機械のレンタル・販売を展開しています。 2拠点</p>
<p>株式会社KGフローテック 株式会社KGフローテック 地盤改良工事や地下構造物建築などに利用される特殊機械のレンタル・設計製造販売を展開しています。 2拠点</p>	<p>PORTER UTILITIES HOLDINGS PTY LTD PORTER UTILITIES PTY LTD.の100%持株会社。 1拠点</p>	<p>SK ADMINISTRATION SERVICE (THAILAND) CO., LTD. SIAM KANAMOTO CO., LTD.の事務受託会社。 1拠点</p>
<p>株式会社セントラル 建設機械のレンタル・販売を展開しています。 21拠点</p>	<p>PORTER UTILITIES PTY LTD オーストラリアにおいてガス施設工事を展開しています。 1拠点</p>	<p>株式会社朝日レンタックス 株式会社朝日レンタックス 什器備品・保安用品等のレンタル・販売を展開しています。 6拠点</p>
<p>株式会社ソーキ 株式会社ソーキホールディングス 株式会社ソーキの株式を所有し、当該会社の事業活動の支配・管理・指導・育成を展開しています。 1拠点</p>	<p>卡纳磨拓(中国)投资有限公司 中華人民共和国上海市において建設機械のレンタル・販売を展開しています。 3拠点</p>	<p>東友エンジニアリング株式会社 トンネル工事専用機材のレンタル・販売を展開しています。 3拠点</p>
<p>株式会社ソーキ 株式会社ソーキ 計測機器のレンタル・販売、自動計測システムの開発・レンタル・現場導入支援を展開しています。 9拠点</p>	<p>ケアウェル安心株式会社 介護用品のレンタル・販売、介護サービスを展開しています。 16拠点</p>	<p>名岐エンジニアリング株式会社 吹付けコンクリートプラントの設計・製作・レンタル・販売を展開しています。 2拠点</p>
<p>第一機械産業株式会社 建設機械のレンタル・販売を展開しています。 15拠点</p>	<p>株式会社小松土木通商 建設機械のレンタル・販売を展開しています。 4拠点</p>	<p>KNK MACHINERY & EQUIPMENT CORPORATION フィリピン共和国において建設機械のレンタル・販売を展開しています。 1拠点</p>
<p>東洋工業株式会社 シールド工法関連の周辺機器のレンタル・販売を展開しています。 3拠点</p>	<p>セフティー石川株式会社 什器備品・保安用品等のレンタル・販売を展開しています。 1拠点</p>	<p>管機械工業株式会社 建設機械のレンタル・販売を展開しています。 22拠点</p>
<p>株式会社ニシケン 建設機械のレンタル・販売のほか、福祉介護器具のレンタル・販売、イメージグラフィックスの製作・施工を展開しています。 106拠点</p>	<p>株式会社ソーキ販売 3D計測業務、3Dデータ解析業務、3Dスキャナーの販売・レンタルを展開しています。 1拠点</p>	<p>町田機工株式会社 建設機械のレンタル・販売を展開しています。 12拠点</p>
<p>ユナイト株式会社 道路建設機械のレンタル・販売、道路工事施工を展開しています。 53拠点</p>	<p>上海可基机械设备有限公司 中華人民共和国上海市において環境保全設備や地下工事用建設機械のレンタル、設計・製造を展開しています。 1拠点</p>	

青色は連結子会社、橙色は非連結子会社、
緑色は関連会社、
紫色はアライアンス(業務提携)会社を表します。

■ 会社概要 (2022年10月31日現在)

商号

株式会社 カナモト

本社

〒060-0041
札幌市中央区大通東3丁目1番地19

営業統括本部

〒105-0012
東京都港区芝大門1丁目7番地7

設立

1964年(昭和39年)10月28日

資本金

178億29百万円(払込済資本金)

上場取引所

東京証券取引所プライム市場・札幌証券取引所

証券コード

9678

発行済株式総数

38,742千株

連結売上高

1,880億28百万円(2022年10月期)

従業員数

単体 2,028名(役員、嘱託、臨時社員を除く)
連結 3,832名(役員、嘱託、臨時社員を除く)

事業内容

建設機械器具のレンタル、鉄鋼製品の販売、
エンジニアリングワークステーション及び
周辺機器のレンタル

主要取引銀行

株式会社三菱UFJ銀行
株式会社北洋銀行
株式会社七十七銀行
株式会社北海道銀行
北海道信用農業協同組合連合会
株式会社みずほ銀行
農林中央金庫
株式会社青森銀行
株式会社福岡銀行
株式会社西日本シティ銀行 ほか

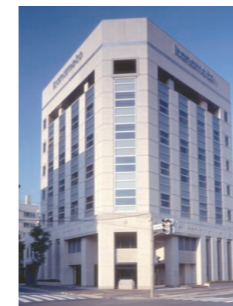
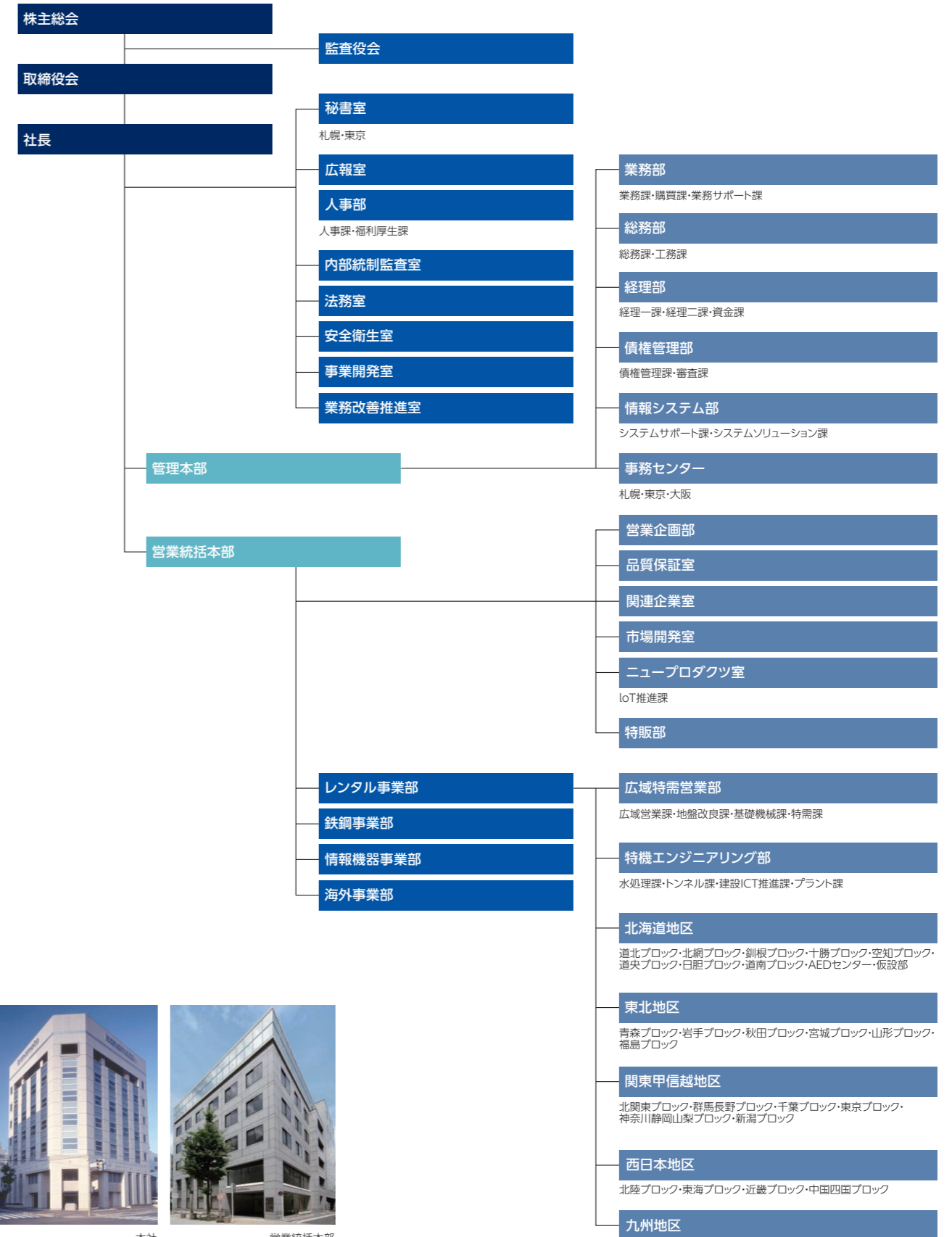
主要株主

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)
SMBC日興証券株式会社
オリックス株式会社
カナモトキャピタル株式会社
株式会社北海道銀行
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
東京海上日動火災保険株式会社
株式会社北洋銀行
CEP LUX-ORBIS SICAV ほか

主要取引先(50音順)

株式会社アイチコーポレーション
株式会社安藤・間
いすゞ自動車株式会社
伊藤忠TC建機株式会社
株式会社大林組
株式会社奥村組
鹿島建設株式会社
株式会社熊谷組
コマツカスタマーサポート株式会社
五洋建設株式会社
酒井重工業株式会社
清水建設株式会社
大成建設株式会社
株式会社竹中工務店
株式会社タダノ
株式会社鶴見製作所
デンヨー株式会社
戸田建設株式会社
トヨタモビリティサービス株式会社
西松建設株式会社
日本キャピラー合同会社
阪和興業株式会社
日立建機日本株式会社
日野自動車株式会社
株式会社不動テトラ
北越工業株式会社
前田建設工業株式会社
三井物産株式会社
三菱ふそうトラック・バス株式会社
ヤンマー建機株式会社 ほか

■ 組織図 (2022年10月31日現在)



本社



営業統括本部

沿革

年月	事項
1964年 10月	北海道室蘭市に株式会社金本商店を設立、一般鋼材・製鉄原料・機械類の販売と建設用機械のレンタルを開始
1971年 10月	北海道苫小牧市に苫小牧出張所(現・レンタル事業部北海道地区苫小牧営業所、鉄鋼事業部苫小牧事業所)を開設、北海道地区における店舗展開を開始
1972年 12月	社名を株式会社カナモトに変更
1979年 9月	青森県上北郡に八戸支店(現・八戸機械整備センター)を開設、東北地区における店舗展開を開始
1980年 11月	株式額面金額500円を50円に変更するため、株式会社室蘭鋼業(本社 北海道室蘭市)と合併
1983年 7月	千葉県袖ヶ浦市に千葉営業所(現・袖ヶ浦営業所)を開設、関東甲信越地区における店舗展開を開始
9月	北海道苫小牧市に情報機器事業部を開設、コンピュータ・マイクロデバイス等の取扱いを開始
1985年 11月	経営戦略の要である全店オンラインネットワークが完成
1991年 6月	札幌証券取引所に上場
1994年 7月	大阪府東大阪市に大阪営業所(現・大阪東営業所)を開設、西日本地区における店舗展開を開始
1996年 3月	東京証券取引所市場第二部に上場
6月	本社機能を北海道室蘭市から札幌市中央区に移転
1998年 4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
1999年 7月	(株)アシストの株式取得
2000年 10月	(株)カナテックの株式取得
2001年 11月	第一機械産業(株)の株式取得
2004年 9月	(株)カンキの株式取得
2007年 2月	(株)九州建産の株式取得
2008年 7月	東洋工業(株)の株式取得
11月	(株)KGマシナリー(現・(株)KGフローテクノ)の株式取得
2012年 6月	ユナイテッド(株)の株式取得
2014年 3月	(株)KGフローテクノが中国上海市に上海可基机械设备有限公司を設立
7月	(株)朝日レンタックスの株式取得
2015年 1月	インドネシアに設立したPT KANAMOTO INDONESIAが営業を開始
6月	ベトナムにFECON・HASSYUとの共同出資によりKANAMOTO FECON HASSYU CONSTRUCTION EQUIPMENT RENTAL JSCを設立、営業を開始
7月	タイに設立したSIAM KANAMOTO CO.,LTD.が営業を開始
10月	フィリピンにKILTON INVESTMENTS HOLDINGS CO.,INC.との共同出資により設立したKNK MACHINERY & EQUIPMENT CORPORATIONが営業を開始
2016年 3月	(株)ニシケンの株式取得
2017年 7月	タイにSK ADMINISTRATION SERVICE (THAILAND) CO.,LTD.を設立
8月	東友エンジニアリング(株)及び名岐エンジニアリング(株)の株式取得
12月	中国上海市に設立したカ納磨拓(中国)投資有限公司が営業を開始
2018年 2月	(株)ニシケンがケアアウェル安心(株)の株式取得
7月	福岡県筑後市に九州総合機材センター、福岡市東区に福岡営業所を開設、九州地区における店舗展開を開始
8月	(株)サンワ機械リースの株式取得
11月	マレーシアに設立したKANAMOTO & JP NELSON EQUIPMENT (M) SDN.BHD.が営業を開始
2019年 9月	(株)小松土木通商の株式取得に伴い、セフティー石川(株)も子会社化
2020年 9月	(株)ソーキホールディングスの株式取得に伴い、(株)ソーキ・(株)ソーキ販売も子会社化
10月	オーストラリアに設立したKANAMOTO AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTDがMADICA PTY LTD・PORTER GROUP NOMINEES PTY LTD・PORTER UTILITIES HOLDINGS PTY LTDの株式取得に伴い、PORTER EXCAVATIONS PTY.LTD・PORTER UTILITIES PTY LTDも子会社化
2022年 1月	(株)ニシケンが(株)九州建産を吸収合併
3月	岩手県奥州市に(株)NEK(現・(株)セントラル)を設立
4月	東京証券取引所のプライム市場へ移行
6月	(株)サンワ機械リースを吸収合併

株式情報 (2022年10月31日現在)

株式取扱情報

上場取引所	東京証券取引所プライム市場 札幌証券取引所
証券コード	9678
発行済株式総数	38,742千株
事業年度	11月1日～翌年10月31日
株主総会	1月中
同総会議決権行使株主確定日	10月31日
中間配当金受領株主確定日	4月30日
期末配当金受領株主確定日	10月31日
公告の掲載	当社ホームページ、日本経済新聞*

*当社公告の掲載につきましては、当社ホームページに掲載いたします。
ホームページのURLは下記のとおりです。
<https://www.kanamoto.co.jp> または <https://www.kanamoto.ne.jp>
なお、やむを得ない事由により、ホームページに公告を掲載することができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

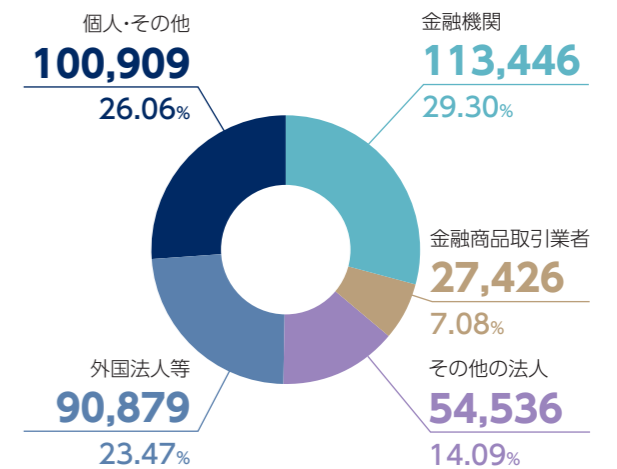
同事務取扱場所
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

同郵便物送付先及び電話照会先
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 新東京郵便局 私書箱第29号
電話 0120-232-711

株式の状況

発行済株式の総数	38,742,241
総株主数	8,929

単元株式所有者別株式分布状況 (単元)



(注1) 自己株式1,799,490株のうち、17,994単元は「個人・その他」に含めて記載しております。
(注2) 「その他の法人」には証券保管振替機関名義の株式が42単元含まれております。
(注3) 1単元の株式数は100株です。

株価チャート

